

■第1回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会（第1部）

1. 日 時：平成26年9月5日（金） 15：15～16：00

2. 場 所：中央合同庁舎2号館 地下2階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

国土交通省

北本 政行	国土交通省 国土政策局 審議官
館 逸志	国土交通省 国土政策局 審議官
徳永 幸久	国土交通省 国土政策局 地方振興課 課長
佐藤 誠	国土交通省 国土政策局 地方振興課 企画専門官

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
山口 和彦	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
藤下 貴文	国土交通省 国土政策局 総合計画課 研修員
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事（概要）：

- (1) 調査方針について
- (2) 旧モニター調査地域のフォローアップについて
- (3) 「小さな拠点」づくりに関する市町村アンケートについて
- (4) 第2回検討会・第1回フォーラムの開催方針案

5. 主な発言内容：

(1) 調査方針について

藤山委員 ・ 大枠はこれで良いと思うが、本委員会も今年で3年目に入るため、進化していかなければならないと思う。進化のポイントとしては次の4点があげられる。

- ① 「小さな拠点」づくりを広く普及させていくためには、「施設」・「組織」・「人材」・「資金」・「制度」といったジャンルごとに「小さな拠点」づくりに必要なポイントやノウハウを整理しつつ、それぞれのジャンル間を繋げていく仕組みを提示することが

重要。

- ②「小さな拠点」づくりの最大のポイントは、「ふつうのやり方では持続し得ない機能について、分野横断した地域ぐるみの“合わせ技”で回すことで持続可能なものとする」という点である。このことを分かる形で「見える化」しないといけない。
- ③これは本調査だけでできることではないが、「小さな拠点」づくりがなぜ必要かということを示すためには示すデータの裏付けが必要ではないか。例えば世帯の分布状況など、圏域内の空間データをもって（「小さな拠点」づくりの必要性を）裏付けることも必要。
- ④「小さな拠点」づくりと併せてより高次の広域でのネットワーク化が必要。それに対してどんなリクエストがあり得るか、モニター調査の取組も通じて分析することが重要。

小田切座長 ・ 重要な指摘である。「小さな拠点」づくりについては来年度の予算要求も大きいため、それに役立つようなものがアウトプットとして求められていると認識している。27年度の予算要求について国土交通省から少し説明してもらいたい。

佐藤専門官 ・ 昨年度、本年度とモニター調査という形で展開してきたが、27年度はこれを補助事業化していこうと考えている。ベースとなるのは集落活性化推進事業費補助金であり、これに集落間のネットワーク化や集落コミュニティバスなども含めた人の移動に対する取組について、プランづくりや実証（検証）を補助事業として支援していきたいと考えている。本調査で予定されているガイドブックの改訂版がその補助事業の実践手引きとして取り扱えるような整理が出来るとよいと考えている。予算規模としては、ベースとなる集落活性化推進事業費補助金がもともと3.1億円で、これにプラス1.4億円、計4.5億円で予算要求しているところである。

## (2) 旧モニター調査地域のフォローアップについて

小田切座長 ・ 三重県津市の事例については本年度動きがないようだが、これはどういう事情か。

事務局 ・ 同モニター調査地域の取組は、津市美杉支所の行政職員が中心となって外部コンサルタントを使いながら実施した。高齢化が著しい地域で、採択団体の中にも動かせるマンパワーはなく、団体自身の自発的な活動として一人ひとりに引き付けて考えてもらうというところまでは至らなかった。加えて当の行政職員が美杉支所から異動になってしまったことも、活動が停滞している要因である。

(みらい)

## (3) 「小さな拠点」づくりに関する市町村アンケートについて

小田切座長 ・ 非常に興味深い結果が色々と示されているように思う。例えば、多くの市町村は、それを「小さな拠点」と呼ぶかどうかは別として、何らかの広がりをもって集落地域の生活圏を捉え、複数のネットワーク化を図ることで地域を維持していこうという考えをもっていることが示唆された。この調査結果については、モニター調査地域が参加する第2部の議論の総括で再度議論したい。

- ・ 今回のようにモニター調査の募集と併せてアンケートを実施するというやり方は非常に新しい方法である。まさに“合わせ技”であり、今後このやり方を教訓化し

て参考にしていくとよいと思う。

(4) 第2回検討会及び第1回フォーラムの開催方針案について

- 北本審議官
- ・フォーラムの対象が「市町村の担当者」となっているが、「小さな拠点」づくりや「ふるさと集落生活圏」づくりといった政策には担当者レベルではなくもっと上の立場の意向や意識に関わるものと考えられる。第1回フォーラムにはそういった人たちにも参加してもらえそうなものにした方が良くはないか。
- 小田切座長
- ・同感である。担当者以上の「もっと上の立場の人」に「小さな拠点」づくりの事例を学んでもらうことは、政策効果としても大きなものが期待できる。担当者以外も含めもっと対象を広げるような表現の仕方や働きかけを工夫してもらいたい。
  - ・旧モニター地域からの事例報告として喬木村があげられているが、事務局として喬木村を推薦する理由は何か。
- 小松企画官
- ・NPO たかぎの前理事の佐藤さんは副村長でもあり、行政とNPOの両方の動きに精通しているため、行政側の視点に立った話してもらえないかと考えた。
- 事務局  
(みらい)
- ・加えて、喬木村は、モニター調査の成果を踏まえ、本年度から3か年かけて国土交通省の「都市再生整備計画」(交付金)を策定し、「小さな拠点」づくりを柱とする整備計画を策定することとしており、またこれと並行して村の総合計画の見直しも行い、その中に「小さな拠点」づくりを位置づけるという方針であることなどから、モニター調査の成果を踏まえた行政方針としての「小さな拠点」づくりという点で有益な情報が得られるのではないかと期待し、候補として挙げたものである。
- 小田切座長
- ・喬木村はモニター調査では全村を対象エリアとして「小さな拠点」づくりを検討したが、最終的には中心拠点だけでなくサブ拠点とのネットワークなども指摘があったところである。具体的な地域イメージはそれぞれの計画づくりの中で示されていくものと思われるが、「小さな拠点」づくりやそれを核とした「ふるさと集落生活圏」づくりという点で、エリアの捉え方は留意すべきポイントであろう。その点を踏まえた発表としてもらえるよう配慮願いたい。

以上

## ■第1回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会（第2部）

1. 日 時：平成26年9月5日（金） 16：10～18：10

2. 場 所：中央合同庁舎2号館 地下2階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順、モニター調査地域は自治体コード順）

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

### モニター調査地域

宮城県栗原市	花山地区行政区長会	会長	大場 徳幸
秋田県東成瀬村	NPO法人あきた地域資源ネットワーク	事務局長	鏡 啓記
山形県小国町	北部地区振興協議会	会長	益田 勝雄
千葉県香取市	山倉・大角住民自治協議会	理事	奈良 律子
長野県伊那市	学校法人法政大学地域研究センター	客員研究員	山本 祐子
島根県益田市	美濃地区自治組織設立準備会	地域魅力化応援隊員	眞庭 太樹
岡山県津山市	あば村運営協議会	農林事業部長	保田 知良
広島県安芸高田市	小原地域振興会	事務局長	明木 一悦
高知県高知市	NPO 法人土佐山アカデミー	プログラムマネージャー	山本 堪
高知県いの町	越裏門・寺川地区村おこし協議会	会長代理	田岡 重雄
長崎県五島市	おくら夢のまちづくり協議会	事務局長	磯沖 淳一
鹿児島県鹿屋市	ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」	隊長	福元 和之

### 国土交通省

本東 信	国土交通省 国土政策局	局長
北本 政行	国土交通省 国土政策局	審議官
若林 陽介	国土交通省 国土政策局	審議官
館 逸志	国土交通省 国土政策局	審議官
白石 秀俊	国土交通省 国土政策局	総合計画課 課長
徳永 幸久	国土交通省 国土政策局	地方振興課 課長
佐藤 誠	国土交通省 国土政策局	地方振興課 企画専門官

### 事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局	総合計画課 国土政策企画官
山口 和彦	国土交通省 国土政策局	総合計画課 課長補佐
藤下 貴文	国土交通省 国土政策局	総合計画課 研修員
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい	主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい	主任研究員

#### 4. 議事（概要）：

- (1) モニター調査地域の取組概要の発表
- (2) 全体総括

#### 5. 主な発言内容：

##### (1) 各モニター調査地域からの発表と委員との質疑応答

##### ①岩手県栗原市 花山地区 【発表者】花山地区行政区長会 大場会長

- 大場氏
- ・ 花山地区には沢沿いに集落が点在しており、地区内に商店は細々と営業している5店舗しかなく、地区の中心部まで最も遠い集落からは16km、市の中心部までは16分かかる。ダム建設前は731世帯4,480人が暮らしていたが、現在は480世帯1,172人にまで減少している。そのうち高齢者の一人暮らし世帯は76世帯、高齢者のみの世帯が67世帯で、高齢者の生活をどう支えていくかが課題となっている。また地区内には空き家が86軒あり、これらを移住の受け皿として活用してUターンを促していきたいとも考えている。
  - ・ 本モニター調査での最も重要な目標とは、地域住民と現状認識の共有を図ることではないかと考えている。
- 前田委員
- ・ 調査の実施団体となる花山地区行政区長会とはどのような活動をしている会なのか。
- 大場氏
- ・ 14集落のそれぞれの代表で構成される会で、行政と住民との連絡調整を行うものである。具体的には行政からの資料等の配布や様々な調査などを行い、毎月2～4回は住民と何らかの関わりを持っている。
- 前田委員
- ・ 本調査の中で行政との関わりはどう図るつもりか。
- 大場氏
- ・ どうやって花山地区を活性化していくかという点で、本調査を通じて今後の連携を図っていきたい。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」として活用を予定している道の駅「路田里」は、現在は株式会社が運営しているようだが、この運営にもっと地域住民に関わってもらえるような（道の駅の運営をもっとオープンにしていくような）考えはあるか。
- 大場氏
- ・ 花山地域開発㈱の職員と住民との連携を図ることも考えている。
- 小田切座長
- ・ 区長会のような組織が中心となって「小さな拠点」づくりの検討を進める場合には、得てして行政主導の調査になりがちである。ぜひ地域住民を巻き込んだ体制づくりを検討してもらいたい。

##### ②秋田県東成瀬村（村全域） 【発表者】NPO法人あきた地域資源ネットワーク 鑑事務局長

- 鑑氏
- ・ 東成瀬村は栗原市と接する県境の村であり、最奥の集落から消滅し始めている現状にある。人口減少は免れ得ないとしても、「小さな拠点」づくりによって8割位の人口が残れる地域にしていく必要がある。
  - ・ 田子内地区を対象として実施した昨年度のモニター調査を通じて、村民の交流の機会や場がないという実態が明らかになった。そこで、本年度のモニター調査では、

特に多世代のコミュニケーションの場としての拠点＝道の駅のあり方と、有料タクシーやコミュニティバスによる拠点と各集落を結ぶネットワーク化のあり方について検討していきたいと考えている。

- ・本モニター調査では4地区の代表等で検討体制を立ち上げるが、来年度以降はもっと幅広い住民の参画を得ながら体制を作っていく予定である。行政はあまりあてにせず、地域住民と一緒に考えていきたい。

平井委員

- ・「小さな拠点」を動かすための人材や組織づくりは重要なテーマであるが、その辺りについて、昨年度のモニター調査を通じてどのような手ごたえを持ったか、あるいはどのような課題が明らかとなったか。昨年度の調査で発掘された人材などはあったかどうかをお聞かせいただきたい。

鏡氏

- ・昨年度のモニター調査では「地域連絡員」を委員とした委員会を構成したが、この連絡員は年配者ばかりである。一方、ワークショップには委員だけでなく商工会青年部や若い女性の方々、あるいは移住してこられたの方々にも声をかけて参加してもらった。このワークショップを通じて、初めて世代間の交流ができた、有意義だったとの声が委員から聞かれており、もっと若い世代の声に耳を傾けなければという意識改革につながった。そこで本年度のモニター調査では最初から多世代で検討会を構成しようと考えている。また住民への意識啓発にも力を入れていきたいと考えている。

小田切座長

- ・同じ地域でモニター調査が実施されるのは東成瀬村だけであり、取組にも「進化」が期待される。2年目としての意識をもって取り組んでもらいたい。

### ③山形県小国町東部地区 【発表者】北部地区振興協議会 益田会長

益田氏

- ・小国町では昭和40年代から「小さな拠点」づくりと趣旨を同じくする拠点開発構想をまちづくりの方針に掲げて地域運営が展開されてきた。北部地区も同構想における一次生活圏として、「りふれ」を拠点に地域づくりに取り組んできたが、平成25年3月に小学校が閉校になるなど、地域を取り巻く状況も変化してきている。
- ・新たな拠点づくりの展開に向け、これまでの取組を踏まえつつ、環境変化に伴う新たな課題への対応方策について、北部地区に配置されている緑のふるさと協力隊（外部人材）とも連携しながら検討を進めたい。具体的には協議会の中に検討委員会やワーキンググループを作って検討していくが、ワーキンググループには地区の若者も加えていきたいと考えている。

藤山委員

- ・「りふれ」での実証実験には大いに期待している。ただし、モニター調査だからといってあまり大きなことをしようとしたり背伸びしたりせず、小さくても実行に移せることから一つずつ積み重ねていくようにしてほしい。例えば高知県には、集落で毎月1回だけ「モーニングの日」を決めて200～300円でモーニングを出す喫茶店を運営する取組を始めた地域（高知県土佐清水市斧積地区）もある。これが徐々に評判を呼び、人口200人の集落に200人の客が集まるようになった。このように、小さな実証から取組を重ねてほしい。

小田切座長

- ・これまでに積み重ねてきた地域での活動実績を踏まえた上で、それらを着実に前進させるような取組を期待したい。

④千葉県香取市 山倉・大角地域 【発表者】山倉・大角住民自治協議会 奈良理事

- 奈良氏  
(balloon 代表  
鈴木氏)
- ・首都圏にある同地域は、高速バスが通ってからは1時間半で東京に行けるようになったが、それでもまちの衰退は著しく、商店もなくなってしまった。このため、10年前から移動販売を始めた。ここに買いに来るお年寄りから「集まる場が欲しい」という声が多く聞かれるようになったことから、今回のモニター調査に応募して地域住民が集まる『器』としての「小さな拠点」づくりを検討したい。
  - ・市内で最初に設立された山倉・大角住民自治協議会では、これまでも春祭りなどの様々なイベントや交流事業等を展開してきた。また、最近では福祉の拠点づくりに向けた検討をしている30代の若者グループもあるなど、『点』としての取組は地域の中で様々展開されている。本モニター調査を通じて、こうした様々なグループの動きをつなげた拠点づくりを考えていきたい。
  - ・具体的には、「小さな拠点」の機能の中でも福祉機能に着目し、冬休み期間に実験的なイベントを展開し、地域住民がどのような場面で協力できるかも検討しながら、「小さな拠点」づくりとその運営の仕組みを検討する。
- 沼尾委員
- ・国が地域包括ケアシステムの構築を進める中で、保険者である市町村には地域の実情に合わせたシステムの構築が求められていることから、市町村でも計画策定のための介護・福祉ニーズ調査（アンケート）を実施している。モニター調査として行うアンケートが、行政が行うアンケートと同じような内容では無駄になる。市町村の担当部署は都市整備課とのことだが、保健福祉の部署にも照会し、十分に連携・調整を図って、調査が重複することのないよう工夫してほしい。また、こういったサービスニーズを探る調査は、上手に聞かないと、「あれもこれも欲しい」という回答結果になりがちである。本当に住民が何を求めているかを上手に聞き出すノウハウやコツがあるので、それをよく把握して上手な聞き出し方をしてほしい。
- 小田切座長
- ・縦割りになりがちな行政を横割りにした連携を工夫してほしい。

⑤長野県伊那市長谷地区 【発表者】学校法人法政大学地域研究センター 山本客員研究員

- 山本氏
- ・私個人が長谷地区で農業をやっている。特に縁故があった訳ではなく、中山間地域に魅せられて長谷地区で農業をやるようになった。農家の一人としてファーム長谷と関わるようになったのがきっかけで、研究フィールドとしても長谷地区を取り上げるようになった。
  - ・8年前に集落調査を行ったところ、当時何とか共助で様々な機能が成り立っているという状態だったが、今それらがどうなっているか、もう一度洗い直したい。また当時から集落間連携は最大の課題であり、何年も前から話し合いを続けているが、財産権の問題もあってうまく進んでいないのが実態である。そこでアンケートやヒアリングを行い、集落間連携を図る上での課題を明らかにしていきたい。
  - ・若者定住施策で長谷地区に移住した若い世代はいるが、間取りの問題（子どものための部屋がないなど）で移住を考えている人も少なくない。旧村時代から中心部に機能を集めた「小さな拠点」をつくってきたが、これより小さいロット（「生活の駅」）の単位で何ができるか検討したい。

- 山口委員
  - ・ 鳥獣被害が深刻という話があったが、被害の実態とそれに対応する人材の状況、さらにその対策と「生活の駅」との関連性等についてお聞きしたい。
- 山本氏
  - ・ 8集落中2集落では集落営業が組めない状態であり、そこは特に被害が著しい。また担い手も高齢者しかいない。高齢者は人と話す機会がないのが一番辛いというので、「生活の駅」で集落間連携による高齢者同士の交流機会の創出を図りたいと考えている。
- 藤山委員
  - ・ 旧村時代に中心エリアに機能を集めたものの、今となっては遊休化しているという話だが、何故遊休化したのかという点を検証した上で、その実態を踏まえた新たな「小さな拠点」の規模や集落間連携上の問題を検討してほしい。
- 平井委員
  - ・ 既存の（過去の）調査の二度塗りは避けるべきではないか。過去の調査と同じことを聞いて課題を改めて探るのではなく、過去の調査で把握された課題を解消するためには何が必要であり、何ができるかを探るような調査に組み直してもらいたい。また、地域団体ではなく大学が主体となって本モニター調査をやる意義を示してもらいたい。

⑥島根県益田市 美濃地区 【発表者】美濃地区自治組織設立準備会 眞庭地域魅力化応援隊員

- 眞庭氏
  - ・ 美濃地区は市の中心部まで 18 kmと遠く、人口も大幅に減少しており、小学校も廃校となってしまった。こうしたことに伴い、集会や隣組といった集落や地域社会を維持する仕組みが失われつつある。そこで、他地区の成功事例も参考にしながら、小学校の閉校を契機に住民の意識を高め、住みやすいまちづくりに向けた取組を進めていきたい。
  - ・ 具体的には、美濃地区振興センターを「小さな拠点」として活用し、ここに「交通」、「環境」、「定住」の各センターを作っていきたいと考えている。そのために、本モニター調査では特に戸別の聞き取りに力を入れていきたい。
- 山口委員
  - ・ 屋号の話が出たが、今の屋号の現状は。空き家にも屋号がついているのか。
- 眞庭氏
  - ・ 空き家も屋号で登録されている。若い世代は屋号は古臭いと思う人も少なくないが、集落活動の中心的役割を担っている高齢世代にとっては屋号は誇りであり、屋号を知らないと集落に溶け込めない雰囲気がある。
- 小田切座長
  - ・ そういう（屋号の話に象徴されるような集落の古い）システムを残すのかどうするかも含め、地域運営のあり方を検討してもらいたい。
- 平井委員
  - ・ 眞庭隊員は総務省の「地域おこし協力隊」なのか。また益田市出身者なのか。
- 渡邊氏
  - ・ 益田市では総務省の「集落支援員」制度を活用し、益田市独自の名称として「地域魅力化応援隊」と称して配置している。眞庭氏自身も美濃地区出身者である。

⑦岡山県津山市 阿波地域 【発表者】あば村運営協議会 保田農林事業部長

- 保田氏
  - ・ 合併から 10 年が経過しようとしているが、小学校が閉校になったり、来年から阿波支所が縮小される予定となるなど、地域の生活サービスは低下しつつある。そこで、あば村運営協議会の中に「新しい村のかたち検討委員会」を立ち上げ、小学校の跡地利用方策等について 2 年間かけて検討した結果、小学校跡地には農産物加工



施設を移転しようという結論を出したが、うまくいかなかった。一方、JA のガソリンスタンドについては、住民出資で合同会社を設立して引き継ごうということになり、これは実現している。その他、過疎地有償運送など様々なことをやってきたが、合併後 10 年を機にもう一度イチから地域づくりを考え直したいと考えていたところ、今回のモニター調査を知って応募した。

- ・ 具体的には小学校の跡地の有効活用方策やガソリンスタンド周辺の今後のあり方の検討等を通じて、どうやったら阿波地域が存続できるかを考えていきたい。
- 前田委員 ・ 過疎地有償運送もガソリンスタンドもあば村運営協議会が運営しているのか。
- 保田氏 ・ 過疎地有償運送は協議会内の環境福祉部が運営している。ガソリンスタンドは協議会ではなく、新たに住民出資で立ち上げた合同会社が運営している。
- 前田委員 ・ 過疎地有償運送やガソリンスタンドなど、既に動いている取組に関わっている様々な団体をどうやって「小さな拠点」で束ねていくかがポイントになるだろう。
- 小田切座長 ・ なぜひとつの法人が全ての事業を行うのではなく、様々な団体・法人が様々な事業を展開するのか、「小さな拠点」でそれらを束ねるといことがどういうメリットを生むのかという点も含め、検討してもらいたい。

⑧広島県安芸高田市 小原地域 【発表者】小原地域振興会 明木事務局長

- 明木氏 ・ 小原地域は（地域の存続に対する）危機感があまりなく、地域づくりに熱心に取り組んでいるのはみな（自分も含め）よそ者、外部からの転入者である。そのため、モニター調査では各世代ごとのワークショップを行ったり、全住民に対するアンケートを実施するなどして、地域住民の意識を高めていきたいと考えている。
- ・ 小原地域振興会としても、小規模ながら様々なイベントを実施するなど、小さな取組を進めてきている。また市も、若者定住や女性の活用、外国人の活用等を進めている。そういったこれまでの取組や行政の動きも踏まえながら、点ではなく面としての「小さな拠点」づくりを検討していきたい。
- 前田委員 ・ 小原地域振興会はどのような活動を展開しているのか。
- 明木氏 ・ 「地域みまもり隊」という小学生の見守りパトロール活動や、指定管理者となっている集会所の管理運営など、振興会の活動は多岐に亘る。ただ、正直なところ、行政から様々な仕事を振られ、それをこなすだけというのが実態である。
- 小田切座長 ・ 小原地域振興会は安芸高田市内の 32 の地域振興会の中でも比較的頑張っているところである。ぜひこれまでの取組から前進できるような検討をして頂きたい。

⑨高知県高知市 土佐山地域 【発表者】NPO 法人土佐山アカデミー 山本プログラムマネージャー

- 山本氏 ・ 土佐山地域は市中心部から車で 30 分と好立地ではあるが、地形が急峻であり 93% は森林という地域で、住居（集落）は点在している。旧土佐山村の時代から社会教育に力を入れており、公民館活動や青年活動が活発だったが、高知市と合併して 10 年が経ち、それらの活動の次世代への引き継ぎが弱まっている。
- ・ 地域内には 14 の集落があり、それぞれが精力的に活動しているので、いい意味で（集落消滅への）危機感はない。ただ今後顕在化が懸念される問題は少なくない

め、合併 10 年を契機に地域の将来ビジョンを見つめ直す必要がある。

- ・ 地域住民中心に設立された「夢づくりの会」という検討の枠組みはあるが、子育て世代の参画が少ないので、本モニター調査を通じて若者の参画を図りたい。また、高知市は独自調査として平成 25 年度に中山間地域実態調査を行っているが、同調査ではくみ取りきれなかった細かいニーズを把握していきたいと考えている。
- ・ 本調査を通じて、将来像の検討のための土壌づくりとプランの実現に向けた体制づくりを図りたい。

沼尾委員

- ・ 昨年度のモニター調査でも把握された課題であるが、世代間の意見調整を図るのは難しく、合意形成の手法についてはどの地域も苦労している。土佐山地域の場合、その枠組みとして「夢づくりの会」という組織はできているようだが、そこに特定世代が抜けているという印象を受ける。これまでは地域内で世代間の合意形成をどうやって図ってきたのか、今後の「小さな拠点」づくりにおける体制との関わりはどのように考えているかを教えてもらいたい。

山本氏

- ・ 14 集落それぞれでまず世代間も含めた合意形成を図り、各集落代表が集まった区長会で合意形成を図り、さらに区長会や他の団体代表も含めた「夢づくりの会」で最終的な合意形成を図る、というステップを踏んでいる。この中で末端の各集落での合意形成の場、話し合いの場に若い世代（40 代以下）があまり参画していないという実態があるため、本調査では戸別訪問を行い、若い世代の声を吸い上げていくことがポイントだと考えている。

沼尾委員

- ・ 調査には大学生を活用する予定となっているが、これまでもこれらの大学生は地域に入っているのか。

山本氏

- ・ 大学生はそれぞれ個別の集落にはイベント等で関わりをもっている。

⑩高知県の町 越裏門・寺川地区 【発表者】越裏門・寺川地区村おこし協議会 田岡会長代理

田岡氏

- ・ 越裏門・寺川という 2 つの集落からなる地区の人口は 87 名で、旧本川村のエリアでも特に小規模な地区である。人口密度が低く高齢化が著しいが、一方で 15 年ほど前から「バーチャル本川村」という団体が立ち上がり、地域の出身者やファンとの交流を図っている。
- ・ 人口は少ないが、こうした外部の人材（出身者やファン）と協働し、地域住民だけではなかなか気づかない地域の魅力や資源を発掘し、高知県が進める集落活動センターの立ち上げも視野に入れながら、小規模高齢化集落でのこれからの地域づくりを考えていきたい。

山口委員

- ・ 2 つの集落間の距離はどれくらい離れているのか。

田岡氏

- ・ 約 6 km である。

沼尾委員

- ・ 地区の人口が 87 人ということだが、「小さな拠点」づくりの検討は地域住民が中心となるのか、それとも外部の人材も検討体制に含めるのか。

田岡氏

- ・ まずは地域住民で何が出来るかということを話し合っていきたいと考えている。ちなみに 87 人という人口は住民基本台帳上の人口であり、施設に入所している方もいるため、実際には 80 人くらいである。そのうち 15 人が寺川集落、65 人が越裏

門集落と、集落間で人口が偏っている。これまでの話し合いの中で出てきた声として、寺川集落では地域住民が集まれる場づくりを求める意見が聞かれ、越裏門集落では地場産業である林業を活かした産業・交流の場づくりが求められている。このように、住民自身で何ができるかをまず考え、その検討を進める中で、地域の出身者やバーチャル本川村の会員などにも入ってもらい、検討を深めていきたい。

- 小田切座長
- ・ 人口のバランスは悪いかもしれないが、ぜひ2集落間でバランスの良い取組ができるよう配慮されたい。

⑪長崎県五島市 奥浦地域 【発表者】おくら夢のまちづくり協議会 磯沖事務局長

- 磯沖氏
- ・ 五島市全体ではこの10年間で8千人の人口減があった。そのような中で、公民館を拠点とした地域づくりの体制構築を進める市のモデル指定を受け、奥浦地域で去年「おくら夢のまちづくり協議会」が立ち上がった。公民館を拠点に5つの部会に分かれて活動しているが、全体計画や地域ビジョンがないまま、それぞれの部会がそれぞれの事業をこなすのみになってしまっている。そこで、公民館を「小さな拠点」として位置づけ、地域住民の今後のまちづくりに向けた行動の基本方針となるビジョンを策定したい。

- ・ 具体的には大学生にモニターとして課題を与え地域資源の発掘をしてもらいながら、若者の定住に向けた仕組みづくりを検討するなど、他の離島にもモデルとなるような島ならではの「小さな拠点」づくりのビジョンを検討していきたい。

- 山口委員
- ・ 公民館には行政機能は入っているのか。

- 磯沖氏
- ・ 行政が雇用する主事が1名配置されており、また一室には市の出張所が入っている。行政と住民（協議会）が一体となって活動する拠点、場となっている。

- 藤山委員
- ・ 協議会の事務局（実際に動ける人）は全体計画書に記載されている3名しかいないのか。

- 磯沖氏
- ・ 協議会の事務局長である私は公民館にある市の出張所に配置された市職員でもある。この他に事務局員2名が実際に動くメンバーとなる。

- 藤山委員
- ・ 是非そこにもっと沢山の地域住民が関わるような仕組みを考えてもらいたい。

⑫鹿児島県鹿屋市 輝北地域 【発表者】ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」 福元隊長

- 福元氏
- ・ 輝北地域における一番の課題は地域交通である。バス便は日に2便しかなく、タクシーは一社という状況であり、高齢者の買い物や通院に大きな課題を抱えている。そこで、中心部にある総合支所の空きスペースを活用した「小さな拠点」づくりに取り組みたいと考えている。

- ・ 具体的な調査として、全体計画書では「世帯アンケート」としていたが、その後検討を進めた結果、高校生以上の全住民へのアンケート調査を実施したいと考えている。またこのほか小中学生にも別途アンケート調査を行うなどして、きめ細かいニーズの把握に努めたい。

- 山口委員
- ・ 買い物や通院には輝北地域外にまで行かないといけないのか。

- 福元氏
- ・ 輝北地域にある商店は、JAのスーパーであるAマート（Aコープのさらに小規模

版)があるだけである。診療所は3つあるがどれも小規模である。

藤山委員

- ・ 総合支所の空きスペースを活用するというプランだが、公共施設を活用する上では行政側も色々と工夫が必要になる。ぜひ行政としても十分な配慮と連携を図ってもらいたい。

## (2) モニター調査地域の取組概要の総括

小田切座長

- ・ 各地域の調査計画を総括すると、以下の3点がポイントとして挙げられる。
  - ①昨年度のモニター調査地域と比べて、本年度のモニター調査地域はいずれも『攻め』と『守り』の両面を意識した拠点づくりが意識されている印象で、この点は評価できる。
  - ②「小さな拠点」づくりに向けた検討の中で、地域資源や地域におけるキーパーソン、地域で活躍する団体の存在などが発掘されている点も評価に値する。今後の「小さな拠点」づくりに向けた検討の中では、これらの資源や人材、団体等をどう組み合わせるかが課題になるだろう。
  - ③外部人材の活用についてもかなり多くの地域で意識されていた点もよかった。
- ・ 総じて、「小さな拠点」づくりにおける重要な『勘どころ』がよく意識されている調査計画であったように思う。
- ・ それぞれの地域によって、「小さな拠点」づくりに力を入れるのか、それともそれを核とした「ふるさと集落生活圏」づくりに力をいれるのか、そのバランスは様々であってよいが、両方を意識した取組となるよう期待したい。
- ・ また、今回のように全モニター地域に集まってもらうことによって、モニター地域相互のネットワークづくりを図るという点も、重要視している。昨年度のモニター調査地域にも同様に度々参集してもらい、調査の終盤にはそれぞれの地域間で示唆を与え合うような様子も見られた。本年度のモニター調査地域においても、是非地域間相互の情報交換を積極的に図り、ノウハウや課題の共有を図ってもらいたい。

以上

## ■第2回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

1. 日 時：平成26年10月29日（水） 13:00～18:10

2. 場 所：中央合同庁舎2号館 地下2階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順、モニター調査地域は自治体コード順）

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

平成25年度モニター調査地域

山梨県上野原市	NPO法人さいはら	事務局長	白井 誠一
広島県三次市	「株式会社川西郷の駅」設立発起人会	代表	平田 克明

平成26年度モニター調査地域

宮城県栗原市	花山地区行政区長会	会長	大場 徳幸
秋田県東成瀬村	NPO法人あきた地域資源ネットワーク	事務局長	鏡 啓記
山形県小国町	北部地区振興協議会	副会長	山口 誠一
千葉県香取市	山倉・大角住民自治協議会	理事	奈良 律子
長野県伊那市	学校法人法政大学地域研究センター	客員研究員	山本 祐子
島根県益田市	美濃地区自治組織設立準備会	会長	三浦 満
岡山県津山市	あば村運営協議会	農林事業部長	保田 知良
広島県安芸高田市	小原地域振興会	事務局長	明木 一悦
高知県高知市	NPO 法人士佐山アカデミー	プログラマネージャー	山本 堪
高知県の町	越裏門・寺川地区村おこし協議会	会長	岡林 弘
長崎県五島市	おくら夢のまちづくり協議会	事務局長	磯沖 淳一
鹿児島県鹿屋市	ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」	隊長	福元 和之

国土交通省

北本 政行	国土交通省 国土政策局	審議官
若林 陽介	国土交通省 国土政策局	審議官
白石 秀俊	国土交通省 国土政策局	総合計画課 課長
徳永 幸久	国土交通省 国土政策局	地方振興課 課長

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局	総合計画課 国土政策企画官
山口 和彦	国土交通省 国土政策局	総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局	総合計画課 進行管理係長
藤下 貴文	国土交通省 国土政策局	総合計画課 研修員
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい	主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい	主任研究員

#### 4. 議事（概要）：

- (1) 平成 25 年度モニター調査地域からの活動報告
- (2) 平成 26 年度モニター調査地域からの活動報告
- (3) 全体意見交換

#### 5. 主な発言内容：

※ 各地域の発表は資料(PPT)やモニターレポートに基づくため、以下では主にレポートや資料にない発表内容や委員との質疑応答を中心に整理。

##### (1) 平成 25 年度モニター調査地域からの発表と委員等との質疑応答

###### ①山梨県上野原市 西原地域 【発表者】NPO さいはら 白井事務局長

- 白井氏
- ・ 西原地域では人口減が止まらず、現在では 660 人を切っている。
  - ・ モニター調査終了後、NPO さいはらが「小さな拠点」づくりの取組を引き継いだ。昨年度のモニター調査結果を踏まえ、①介護予防サービス、②送迎車両による高齢者の足の確保、③配食サービス、④びりゅう館の福祉避難所としての活用、の 4 つごとに NPO 内に専門部会を設けて取組を展開している。
  - ・ ①介護予防サービスは現時点での達成度の自己評価は、70%くらい。台風の影響でサービスのスタートが一週間遅れたが、10 月 13 日からサービスを開始している。
  - ・ ②送迎車両による地域内循環交通については、達成度は 50%くらい。日本財団に福祉車両を申請しているが、かなりの倍率らしく手に入るか分からない。この間、市の方で送迎バスのレンタル費を一部補助してくれているが、予算額が少ないため、介護予防サービスの実施回数を減らさざるを得ない。日本財団から否認された場合は、来年度以降の車両手配のめどは全く立っていない。
  - ・ ③配食サービスは達成度 10%。市の配食サービスは適合条件が厳しく利用者が少ない。現在は NPO さいはらが当事業を受託している。本当は温かく高齢者の口に合った弁当を届けたいが、NPO のスタッフ不足で毎日配食用弁当を作ることができないため、コンビニで調達した弁当を配達している状況。
  - ・ ④びりゅう館の福祉避難所としての活用については、達成度 30%。市からびりゅう館を災害時の福祉避難所と位置づけたい旨打診があり、NPO としても地域の安心安全を守る「小さな拠点」としての機能強化に資することから、快諾した。NPO 側の受入体制や施設の設備上の問題など、課題は山積している。
- 前田委員
- ・ NPO やびりゅう館の運営経費はどうまかなっているのか。
- 白井氏
- ・ びりゅう館は食堂の売上等で運営している。NPO は特産品の販売や様々なイベントの実施等を通じて収入を確保し運営している。
- 前田委員
- ・ 今後の事業展開において、上野原市とはどのような関わりをもって進めていくつもりか。
- 白井氏
- ・ 市長や市議会議員が NPO の活動に理解を示してくれているため、NPO からの働きかけ（依頼）に対して担当部署の職員は二の足を踏んでいてもトップからの指示で

何とか対応してもらえているのが現状である。

- 沼尾委員
- ・ 「小さな拠点」を多目的化しようとする、必然的に多くの担当部署との交渉が必要となるが、びりゅう館を所管する経済課が窓口となって部局間の横断的な連携を図るような工夫があるのか。
  - ・ びりゅう館の食堂のそばは大変おいしいので、ぜひコンビニ弁当ではなく温かくおいしい食事が提供できるような配食サービスの展開を検討してもらいたい。
- 白井氏
- ・ 経済課は職員の異動が激しく保守的であり、介護予防サービスなど福祉部局が主導するテーマになると、経済課は口を出さないなど、あまり部局横断的な連携体制づくりが図られていない。この点は今後の課題と認識している。
  - ・ 配食サービスに関しては非常に苦戦している。温かい弁当を配りたいが、スタッフ不足も含めなかなかままならない状況である。焦らずゆっくり進めていきたい。

②広島県三次市 川西地区 【発表者】「株式会社川西郷の駅」設立発起人会 平田代表

- 平田氏
- ・ モニター調査の成果を踏まえ、以前から描いてきた「郷の駅」の実現に向け、住民による運営会社の設立を目指し取り組んでいる。
  - ・ 三次市からは、株式会社という法人形態はそぐわないのではと指摘されたが、住民主体で拠点を運営しつつ、ある程度の利益も確保するためには株式会社という形が必要だと認識から、株式会社としての設立を目指しており、84%の住民から出資を得ることができた。
  - ・ 昨年度のモニター調査で実施したアンケートで住民ニーズの高かった「コンビニ」の導入に向け、民間のコンビニエンスストアとの交渉を行った。また行政との交渉の結果、用地の取得や造成、駐車場やトイレの設置については行政側で行う旨の承諾が得られた。
  - ・ 市長が隊長、副市長が副隊長となる「地域応援隊」が10月に発足し、川西地区にも5名の担当職員が配置され、自治連合会との連携を図っている。また、昨年度のアンケート調査では、100名近くの住民が拠点運営に関わりたいと回答しており、非常に心強く思っている。
  - ・ 「小さな拠点」を地域主体でつくり運営していくためには、様々な課題がある。特に、持続可能な地域づくりを目指して地域住民が出資して設立した会社は、単なる株式会社とは異なる公共的な性格を持つものであり、公的な支援が受けられるよう、ぜひ国において新たな法人形態を検討してもらいたい。また地方創生や女性の活用といった国の政策ともリンクさせながら、「小さな拠点」の実現に向けて息の長い支援をしてもらいたい。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」は、多機能型の規模の大きな施設をまず作る、ということではなく、実現可能なところから段階的に積み上げていくべきものである。また、住民出資の（地域立の）会社に対する新たな法人形態の必要性も重要な指摘である。84%もの住民の出資が得られたカギは何か。
- 沼尾委員
- ・ その質問に関連して、84%とは全人口の84%なのか、全世帯の84%なのか。住民アンケートは世帯主に対して行ったのか。

- 平田氏
- ・ 84%のベースは世帯数である。住民アンケートは小学生以上の全地域住民を対象に行った。84%もの世帯から協力が得られた秘訣としては、モニター調査以前から郷の駅づくりに向け住民にアンケートを行ったり、各地区に複数回出向いて、丁寧に説明を重ねてきたことがあげられる。会社設立の趣旨説明で1回、出資のお願いで1回、それぞれの地区に出向いて説明したことが大きかったと感じている。
- 藤山委員
- ・ 「地域応援隊」とはどのようなものか。地域とはどのような関わり、連携をもっているのか。
- 小田切座長
- ・ 市内 19 地区に 5 人ずつ、計 95 人が配置されている。5 人のうち 1 人は各地区出身の市職員役職者が務め、あとの 4 人は志願者あるいは市長の推薦する者で構成されている。
- 川西自治連合会事務局長 福永氏
- ・ 本年 10 月に立ち上がったばかりで、行政と地域住民とのパイプ役として、地域住民とともに地域づくりを考える役割を担うものである。今年度は、まず担当地区のことを知ってもらい、地域との顔合わせを行うため、応援隊委員に対するレクチャーを行った。レクチャーをしてみて、各地区の出身者であっても地域のことをあまり知らないということが分かった。
- 平井委員
- ・ 出資を募るにあたり、地域住民にはどのような説明を行ったのか。
- 平田氏
- ・ 出資に係る具体的な説明は 11 月 24 日の設立総会で提示することになるが、出資を募る際の地区説明会において重点を置いたのは、あくまでもアンケートの結果最も住民ニーズの高かった事業から取り組んでいくという点である。
- 平井委員
- ・ 「地域づくり会社」としての新たな法人形態として、どのようなことが可能な法人が望ましいと考えるか。
- 平田氏
- ・ 「小さな拠点」の運営には何らかの公的な支援が必要だが、株式会社に直接国から補助金が下りるということはなく、必ず市町村などの公的機関が間に入らなければ支援を受けることができない。住民の 8 割以上が出資しているということは、住民からの付託を受けていることに他ならないため、そのような性格の会社であれば事業費の補助など公的機関に準じる扱いをしてもらえるとうれしい。国からの支援が直接的に得られる法人形態が望ましい。
  - ・ なお、やはり自分たちで出資して立ち上げる会社であるということから、会社が負債を抱えた時の責任について不安を感じている住民は多い。

## (2) 平成 26 年度モニター調査地域からの発表と委員等との質疑応答

### ①岩手県栗原市 花山地区 【発表者】花山地区行政区長会 大場会長

- 大場氏
- ・ 本格的な調査活動はこれから。まず直近の取組としてアンケートを実施する。このアンケートは世代別の意向を把握するため、各世帯でそれぞれの世代で話し合ってもらって、世代別に回答してもらおう形を取りたいと考えている。第 2 回協議会で出た様々な指摘を受け、世代間で比較すべき項目を 4 項目位に絞って調査票を構成したいと考えている。
  - ・ また「小さな拠点」づくりに対する住民意識の高揚を図るため、12 月 1 日に平井委員に来てもらい講演会を開催する予定である。このほか、11 月 11 日には秋田県



由利本荘市の笹子地区「道の駅鳥海郷」に視察に行く予定である。

- ・ 本モニター調査に取り組む中で、国立花山青少年自然の家とも連携を図っており、先日も情報交換を行った。その中で、これからの花山地区の活性化に向けた提案として、自然の家に来た子どもたちを地区住民宅で民泊として受け入れるなど、様々なアイデアも提案されたところである。
- 平井委員
- ・ 「小さな拠点」づくりの場所、「小さな拠点」として地区住民のよりどころとなる場所はどこか。また青少年自然の家とその「小さな拠点」の場所とはどのくらい離れているのか。
- 大場氏
- ・ 「小さな拠点」づくりの場所としては道の駅周辺を考えている。ここには市役所支所や郵便局、診療所等が集積している。この「小さな拠点」エリアと青少年自然の家は4～5キロ離れている。
- 山口委員
- ・ 栗原市には産業経済部田園観光課内に「くりはら研究所」という組織があり、地域資源の発掘や観光振興など様々な取組を展開しているが、この「くりはら研究所」との連携は図る予定か。
- 大場氏
- ・ 本モニター調査では企画部企画課が担当となっている。花山地区行政区長会からは、冬期間の高齢者の共同居住について市に要望を出しているが、企画部としても岩手・宮城内陸地震による被害が甚大であった当地区の状況を鑑み、真剣に取り組もうとしてくれている。行政の理解・サポートが得られているのは非常に心強い。
- 沼尾委員
- ・ アンケートについて、各世帯の中で、夫婦で話し合いをして回答してもらうというのは面白い試みであるが、何のためにアンケートをするのか、という点が回答者側にきちんと伝わらないといけない。その点でどのような実施上の工夫を考えているのか。
- 大場氏
- ・ 各行政区の区長が一軒ずつ回って説明しながら配り、回収するつもりである。同じ屋根の下で暮らしていれば、夫婦間でそれほど考えは違わないだろうと思っているが、そんなこともないのではという指摘もあった。
- 小田切座長
- ・ 「小さな拠点」づくりにおいては、住民の本音をどう掘り出すかという点が重要であるため、少なくとも世帯単位のアンケートではなく、なるべく個人を対象として行うべきという点は、昨年度のモニター調査から得られた知見としても示された。花山地区でやろうとしているアンケートは、個人対象のアンケートの新しいパターンであり、結果が楽しみである。ぜひ次回はその結果をお示し頂きたい。

②秋田県東成瀬村（村全域） 【発表者】NPO 法人あきた地域資源ネットワーク 鑑事務局長

- 鑑氏
- ・ 昨年度のモニター調査の成果を踏まえ、本年度は全村に検討対象エリアを広げ、中心である田子内地区と他の3地区同士の連携方策や、各集落の個性を活かした取組などを検討する。
  - ・ 昨年度は田子内地区で世帯アンケートを行ったが、回答者が誰なのかかわからず、世代ごとのニーズ等が把握できなかった。このため、本年度のアンケートは、対象エリアを全村に広げるだけでなく、18歳以上の全村民を対象とする予定である。
  - ・ 村には最近若い世代の移住がみられ、地元の若者との交流がみられる。こうした実

際の動きを見て、地域住民の中に、移住者を増やしていこうという気運が徐々に高まりつつある。このため、村内の空き家調査を行い、移住用に活用できる空き家がどれくらいあるのかといった可能性も探りたいと考えている。

- ・公共交通手段が乏しい村であるため、民間タクシーの半額程度の料金で利用できる、有料の村民タクシーのような取組ができないかと考えている。その検討に向け、青森県佐井村への現地視察を企画している。
- ・また、有識者の講演会を予定しているが、商工会議所も毎年独自に講演会を開催しているため、商工会議所との共同開催として実施し、より幅広い参加を得るべきという意見も委員会では示された。

小田切座長

- ・検討体制（委員会）の7名の委員とはどのような方か。

鑑氏

- ・自治会が7つあり、それぞれの自治会の事務局長に委員になってもらった。ただし検討体制はもっと増やすべきという意見もあるため、メンバーは今後増える可能性がある。

小田切座長

- ・検討が進むにつれて検討体制（委員会）も成長していくというプロセスもぜひ記録しておいてもらいたい。

前田委員

- ・昨年度現地を回って受けた印象として、周辺3地区と中心の田子内地区との連携方策が重要であると考え。周辺3地区にはサブ拠点を作り、田子内地区のメイン拠点との連携を図るべき。
- ・今後2回開催を予定しているワークショップでは、何をテーマにどのような検討を行うのか。また昨年度のワークショップは若い世代が多く参加していたが、本年度も若い世代の参加を考えているのか。

鑑氏

- ・当NPOでは、これまでは区長など地区の高齢世代とのやり取りが多かったため、村内には案外多くの若者がいて、村の将来についてちゃんと考えているということを知らなかった。昨年度検討委員になってもらった地区の高齢世代の方からも、若い世代と話し合う機会がなかったので、ワークショップを通じて若者の率直な意見が聞け、世代間での話し合いができたことは良かったと非常に好評であった。本年度調査でも様々な機会で見聞を聞いてみたい。

### ③山形県小国町東部地区 【発表者】北部地区振興協議会 山口副会長

山口氏

- ・モニター調査では、北部地区振興協議会のメンバーを中心に検討委員会を立ち上げ、その下に2つのワーキンググループを設置して進めていきたいと考えている。
- ・9月に検討委員会を立ち上げ、10月には2つのワーキンググループを立ち上げた。
- ・若い女性をワーキンググループのサブリーダーにしたり、北部地区に配置されている緑のふるさと協力隊員をモニター調査の事務局に配置するなど、若者や女性を調査の中心的な活動に引き込む工夫をしている。
- ・今後は、事務局に配置した協力隊員により『「小さな拠点」だより』を発行し、取組を地区住民に広げていこうと考えている。
- ・アンケートは18歳以上の全地区住民530名に行う予定である。
- ・地区の中心であった北部小学校が閉校となり、今後地区のまとまりをどうやって維

持していったらよいのかという危惧が住民の中に広がっていた。このため、本モニター調査に取り組むこととなったこと自体が、住民に安心感を与えている。

- 小田切座長
- ・ 第1回委員会の出席者が1/2程度にとどまったのは残念である。今後これを改善していける見込みはあるか。
- 山口氏
- ・ モニター調査ではどのようなことをやればよいのかイメージできていないため、漠然とした不安を抱いた住民も少なからずおり、出席が芳しくなかったと思われる。
- 小田切座長
- ・ そういう点では、今後発行を予定している『「小さな拠点」だより』の効果が期待できる。
- 藤山委員
- ・ モニター調査の目的として、小学校がなくなった今、地区の核を作って移住の拠点基地としていこうという狙いが見えるが、そういう理解でよいか。
- 山口氏
- ・ 北部小中学校が統廃合されたことにより、若者が中心部に流出してしまうことが最も懸念される。30～40代に地区づくりに積極的に参画してもらい、地区を盛り上げてほしいと考えている。
- 藤山委員
- ・ であれば、ぜひ調査の中でも検討体制にターゲットとしている30～40代を入れるとか、子育て中の母親たちを多く巻き込むような工夫をしてほしい。
- 平井委員
- ・ 調査のテーマがはっきりしない。「りふれ」をどうするか、というテーマと、閉校後の校舎（小中学校）をどうするか、というテーマをうまく結び付けられるとよいのではないか。小玉川では小学校の閉校にあたり、かつての卒業生も含め閉校後の活用を考える機会を持ったと聞いている。そのような事例もぜひ参考にして頂きたい。
- 山口氏
- ・ 地区住民アンケートの結果を材料にして、ご指摘の点を検討していきたい。

④千葉県香取市 山倉・大角地域 【発表者】山倉・大角住民自治協議会 奈良理事

- 奈良氏  
(balloon 代表  
鈴木氏)
- ・ 山倉・大角住民自治協議会を中心に、「よもぎの会」という高齢者対象の拠点運営を行っている団体や地区社協、NPO等の参画を得て検討委員会を構成した。
  - ・ 拠点に必要な機能として福祉に着目していたため、福祉サービスの提供を中心としたアンケートを企画していたが、検討委員会に諮ったところ、福祉（事業）に特化したアンケートは自治協議会を中心とした組織が行うアンケートとしてはなじまないという意見が出たため、アンケートの内容や実施方法を見直し、3世代に分けて日常生活の過ごし方や自治協議会の活動への参加状況を聞く形に組み直した。
  - ・ 地域には「よもぎの会」をはじめ、様々な活動団体があるが、いずれも人材不足に悩んでいる。「小さな拠点」で互いに補い合えるような仕組みを考えていきたい。そのため、それぞれの団体にヒアリングし、「小さな拠点」にどういった関与をしてもらえるか等を把握しているところである。
  - ・ 比較的元気で家にいる高齢者が日常的に集まれる場がなく、また交通手段もないことが地域の大きな課題となっている。山倉・大角地域には全部で12の『組』があるが、2組ずつくらいにミニ拠点を設け、高齢者の集いの場としつつ、メインの拠点との連携を図ることも検討の余地があると考えている。
- 藤山委員
- ・ 地域の地形や集落形成の歴史的経緯を掘り起こしてもらいたい。なぜ人々がそこに集まったのか、というDNAを掘り起こすことが重要である。その中から、「小さな

拠点」に人々を集める秘訣も見出される可能性がある。

- 前田委員
- ・ 2集落のうちより人口の多い中心集落は山倉の方だが、大角の方が高齢化率は低いのはなぜか。
- 奈良氏
- ・ 大角集落には、若い世代（跡取り）が同居している世帯が比較的多い。山倉集落の方は、高齢者のみの世帯が多く、また 40 代などの若い世代でも単身者等が多いため、大角集落の方が高齢化率が低くなっているのではないかと。
- 前田委員
- ・ 「小さな拠点」づくりの場所はどこをイメージしているのか。2つの集落からなる地域での「小さな拠点」づくりは話がまとまりにくいという傾向もあるが、何か考えはあるか。
- balloon 代表  
鈴木氏
- ・ まずは様々な活動団体が連携できる仕組みづくりから取り組もうと考えているため、地域内の空き家や空き店舗を活用した拠点づくりを検討しようと考えている。また 2 集落の境にある山倉小学校が 5 年後に閉校になるので、今後は閉校後の校舎も「小さな拠点」の場所として活用していくことも考えられる。
- 沼尾委員
- ・ 介護予防が市の単独事業となったことを受け、市との連携をどのように図っていく考えか。
- balloon 代表  
鈴木氏
- ・ 第 1 回検討会でも、アンケートの実施にあたっては行政と連携を図るべきとのアドバイスをいただいたため、市側の意向も探したが、市の動きはそこまで活発ではなかった。また、自治協議会のメンバーの中にも、自治協議会が行う調査としてそこまで行政事業の踏み込むのはどうか、という意見もあった。

⑤長野県伊那市長谷地区 【発表者】学校法人法政大学地域研究センター 山本客員研究員

- 山本氏
- ・ 検討会議を 1 回開催したほか、集落代表者などにヒアリングを行い生活サービスの実態を把握した。また先進地事例調査として北海道浜中町にて視察、ヒアリングを行った。
  - ・ 現地視察の候補地を探るため、別事業の予算を使って上勝町ほか数か所の現地調査を行った。
- 山口委員
- ・ 長谷地区には共同作業は残っていないのか。
- 山本氏
- ・ ほとんど残っていないと思われる。生産者農家組合があるので、組合としての共同作業がある程度である。
- 沼尾委員
- ・ 法政大学主導の調査であり、地域の方々の関わりが見えてこない。現地視察についても、地域住民は参加しておらず、法政大学だけで行ったようだが。
- 山本氏
- ・ 視察については地域の方にも声をかけたが、農繁期（稲刈りの時期）でどなたも来られなかった。次の視察については地域の方にも同行いただく予定である。
- 小田切座長
- ・ 大学の調査研究を学会で発表するかのような報告だが、勘違いされては困る。大学が自由に調査する事業ではない。当モニター調査事業は、地域住民が主体となって「小さな拠点」づくりに向けた検討を行うプロセスを支援するものである。他のモニター地域でも、地域外の団体が実施主体となっているところがあるが、なるべく地域の中に入り込んで、地域住民の声を聞き、地域住民と一緒に検討しようと様々な努力をしている。法政大学地域研究センターにそういった努力がみられないのは

残念である。取組体制を立て直し、地域住民が主体となった調査活動を貴センターが側面から技術的にサポートするような体制で進めていただきたい。その意味で、次回の報告会ではセンターではなく地元の方に報告してもらいたい。

- 山本氏
- ・ 地域の方々の話はあちら側（長谷地区）のファーム長谷が担当してきちんと把握している。あちら側（長谷地区）で報告できる人がいるかどうかも含め、検討したい。
- 小田切座長
- ・ 「あちら側」（長谷地区）と「こちら側」（法政大学）といった関係ではないという話をしている。実施主体である法政大学が「あちら側」に入らないといけない。次回の発表は必ず地域の方にさせていただきよう、事務局にも願います。

⑥島根県益田市 美濃地区 【発表者】美濃地区自治組織設立準備会 三浦会長

- 三浦氏
- ・ 140年の歴史を持つ小学校が閉校になったことを受け、地域住民に意見を聞いたところ、これを機に新たな地域づくりのスタートとしようという声が多かった。そういう背景もあり、住民自治組織づくりに向け、設立準備会を立ち上げた。
  - ・ モニター調査としては、検討体制を立ち上げたほか、10月には藤山委員にお越しいただき、地域住民を対象とした講演と昼食会を開催した。また、住民ニーズを把握するため、戸別聞き取り調査をスタートしたところである。
  - ・ 美濃地区には近年市の空き家バンク制度を使って3世帯5人のIターン者が移住している。地域の中にもIターンを増やしていきたいという想いが広がりつつあり、地域内でその受入体制を整えていきたい。
  - ・ 「小さな拠点」づくりの場所として閉校となった小学校の活用を検討したが、敷地（土地）が私有地であることから、市側としては早期に地主に土地を返還したいという意向をもっており、来年度校舎の解体が決定した。しかし、小学校は地域住民が集う場として重要な役割を担っており、そのような場がないと「小さな拠点」づくりは難しいと思う。公民館も老朽化しており手狭なため、閉校校舎やその跡地の活用が見込めない中では、新たな拠点整備が望まれている。
- 平井委員
- ・ 「農業を守ることが地域を守ること」という考えは素晴らしいと思うが、農業を守るにはどうやって新しい価値を見出していくかがポイントとなる。何か考えはあるのか。
- 三浦氏
- ・ 農業に関しては、少なくとも自分の田畑は荒らさないようにしようという意識で取り組んでいる集落が多い。耕作放棄地がない集落もある。また認定農業者も美濃地区に120名もいる。
- 前田委員
- ・ 益田市人口拡大課とはどういう関わりを持っているのか。また、エブリプランという会社はどのような会社か。
- 三浦氏
- ・ かつての地域振興課が人口拡大課と名前を変えたと記憶している。
- 藤山委員
- ・ 補足すると、益田市のまちづくりの方針として、各地域にしっかりした自治組織を作っていくとしている。人口拡大を図るには、移住者を地元で受け止める体制が必要であり、そのためにしっかりした自治組織が必要であるという考えである。その上で、市内の各地域をつなぐ交通対策を講じることにより、市全体で人口拡大を目指すことが重要である。今回のモニター調査では、定住を受け止める「定住セン

ター」としての役割、地域内や市街地とつながる「交通センター」としての役割、さらに美濃地区の素晴らしい自然環境を活かし発信していく「環境センター」としての役割をもった拠点づくりを目指している。

- ・エブリプランは、島根県の集落調査事業を実施しているコンサルタントである。

⑦岡山県津山市 阿波地域 【発表者】あば村運営協議会 保田農林事業部長

- 保田氏
- ・ 小学校の跡地の有効活用方策やガソリンスタンド周辺の今後のあり方の検討等を通じて、どうやったら阿波地域が存続できるかを考えていきたい。
  - ・ これまでの間、検討委員会を1回、作業部会を2回開催し、具体的な調査活動に着手している。
  - ・ 「小さな拠点」の核となる施設として、小学校跡地を活用した農産物加工施設の整備を検討するため、その運営母体として考えられるあばグリーン公社の経営分析を進めている。また施設の整備だけでなく同時に中身のソフト、サービス提供体制も検討する必要があるため、生産・加工グループとのヒアリングを行った。
  - ・ 撤退したJA ガソリンスタンドと購買部を住民出資の合同会社で引き継ぎ運営しているが、この生活拠点の今後の機能強化を図るため、店舗利用者への聞き取り調査に加え、住民アンケートを実施する予定である。
- 山口委員
- ・ 生産・加工グループの取組意欲は高いということだが、後継者については地域内にいるのか、それとも地域外から後継者を連れてくる方向か。
- 保田氏
- ・ 地域内に3～4名、後継者になろうという意欲のある人がいる。
- 平田氏
- ・ 合同会社でJA ガソリンスタンドを引き継いだということだが、どういう体制で運営しているのか。
- 保田氏
- ・ JA とはガソリンの売買契約を締結している。地域でガソリンスタンドの経営を維持するためには、多少高くても買い支えるという意識が住民に必要であり、JA の撤退を受けて行った住民アンケートでは、多くの方が買い支えの意向を示してくれたことから、住民出資の合同会社で運営しようということになった。合同会社全体では月に約25万円の利益が上がっているが、ガソリンはあまり利益がなく、利益率の高い灯油と購買部の売上で利益が出ている状態である。
- 小田切座長
- ・ 阿波地区では、「小さな拠点」を動かしていく母体として、8つの町内会を束ねる連合町内会が組織されている。ここにいかに「魂」を込めるかということが大きなポイントとなる。

⑧広島県安芸高田市 小原地域 【発表者】小原地域振興会 明木事務局長

- 明木氏
- ・ 「小さな拠点」づくりを次世代の定住につなげるためには、移住してきた「よそ者」の目線や次代を担う「若者」の目線が重要である。このため、検討体制（協議会）は意識的に「よそ者」と「若者」で構成した。ただ「よそ者」「若者」だけでは地域との合意が得られないので、地域振興会の役員も協議会に加えている。
  - ・ これまでの間、事務局会議を5回、協議会を3回開催したほか、単位振興会会長を対象としたワークショップや世代別のワークショップにも着手している。

- ・直近の取組としては、アンケート調査の実施を控えている。アンケートのテーマ(調査内容)を協議会で検討した結果、大きく「ひと」「交通」「環境」の3点について調査することとなった。地区の15歳以上の全住民を対象としたいため、単位振興会会長を通じて世帯調査を行い、対象者リストを作成したところである。多くの回答を得るため、民生委員にも協力を依頼し各戸配布・回収をする予定である。
  - ・小原地域振興会で不定期に発行している「かわら版」があり、これを通じてモニター調査の取組を地域住民にフィードバックしている。
  - ・単位振興会会長等を対象としたワークショップは、対象者36人に対し30人の参加が得られたが、50代を対象としたワークショップでは、30人の対象者に対して16名の参加しか得られなかった。曜日や時間帯等に工夫が必要と考える。
  - ・藤山委員にお越しいただき講演会を開催した。54名の住民が参加し、女性も多くみられた。これによりだいが住民の地域づくり、拠点づくりに対する気運が高まったと感じている。それを表す具体的な動きとしては、「小原創生」というステッカーを作ったり、小学生にも参加してもらうため絵を描いてもらおうという意見も出ている。
- 前田委員
- ・プロジェクトメンバーの構成を見ると、女性がかかなり多く参画しているが、これは意図的なものか。
- 明木氏
- ・意図的に女性を多く入れている。小原地域の住民の半分は女性なので、検討体制も半分は女性にしようと考えた。
- 前田委員
- ・アンケートや世代別ワークショップの結果をどう「小さな拠点」づくりにつなげて(反映させて)いくのか。
- 明木氏
- ・アンケートの結果は、モニター調査の成果として取りまとめる小原地域の建設計画(未来設計書)に反映させていく予定である。小原地域では、「小さな拠点」を点ではなく面として捉えている。旧JA施設(店舗・倉庫)や旧駐在所、空き店舗など様々な施設や資源を全て使い、拠点同士を結んだ面としての「小さな拠点」づくりを目指したい。
- 小田切座長
- ・「建設計画」という表現は誤解を生むので変えた方がよい。
- 明木氏
- ・全体計画書では「建設」という言葉は使っておらず「小原未来設計書」としていたが、その後取組を進める中で、ステッカーにもなった「小原創生」というキーワードが出てきたので、個人的には「小原創生計画」と変えていこうと思っている。
- 藤山委員
- ・拠点となる施設だけでなく、周辺の里山や川などにも目を向けた面としての拠点づくりを目指してほしい。こぎれいに整備された拠点をつくるのではなく、土臭い、地域の環境を活かした拠点を作ってもらいたい。
- ⑨高知県高知市 土佐山地域 【発表者】NPO法人土佐山アカデミー 山本プログラムマネージャー
- 山本氏
- ・検討体制の構築に向け、住民主体のコミュニティ団体である「土佐山夢づくりの会」との会合を持ち、調査目的のすり合わせ等を行った。
  - ・予備調査として、地域内の生活サービスの洗い出しと課題の抽出を行い、住民アンケート票を設計した。ただし当地域では、今までの各種調査では十分把握できな

かった世代・世帯のニーズを丁寧にくみ取りたいという意図からアンケート用紙を配布する形ではなく、調査員が戸別訪問し、ヒアリングする方法を取ることとしている。対象は高齢世帯と子育て世帯、移住世帯に絞り、各区長に依頼して対象世帯の洗い出しとリスト化を行った上で、ヒアリングを実施（継続中）している。

- ・ 現在 21 世帯のヒアリングを実施、これに加え、生活サービス提供事業者 3 事業者にもヒアリングを行った。

- ・ 旧 A コープを個人で引き継いでいた商店（土佐山ストア）が急遽 11 月に閉店することとなり、この不測の事態に対応するため、当初計画していた検討に先行して土佐山ストアの閉店に係る検討会の開催を行うこととなった。

平井委員

- ・ 土佐山ストアの問題は本モニター調査の中でどう位置づけられるのか。

山本氏

- ・ 土佐山ストアの閉店はあまりにも急な話だったので、もう少し閉店を先延ばしできないかと店主に働きかけるつもりだったが、経営的にも体力的にも継続は難しいことが判明し、閉店は避けられないと考えている。土佐山ストアは土佐山地域内での数少ない商店であり、「小さな拠点」づくりにおいて重要な、核となる施設と位置づけていた。今後の協議においては、地域内の他の事業者がいったん経営を引きつぐか、あるいは住民出資の新たな会社を立ち上げて経営を引き継ぐかといった検討が必要となる。モニター調査とも検討の方向性は同じであるため、土佐山ストアの今後に関する協議の結果は、モニター調査にも反映させていければと考えている。

平井委員

- ・ 事務局であまり問題を抱えず、地域全体で共有するような工夫をしてもらいたい。

前田委員

- ・ 土佐山ストアの問題は県としても把握している。今後は県も参画して検討していこうと考えている。

小田切座長

- ・ ターゲットを絞りニーズを丁寧に把握するためにヒアリングという手法を用いられていると思うが、アンケート調査は住民ニーズを発掘するだけでなく、地域のやる気や需要を生み出すアジテーション効果も持つものである。その点を意識して取り組んでももらいたい。

⑩高知県の町 越裏門・寺川地区 【発表者】越裏門・寺川地区村おこし協議会 岡林会長

岡林氏

- ・ 当地区では、「無理なく続けられる活動にしよう」という基本方針をもって取り組んでいる。

(高知県地域

支援企画員

川淵氏)

- ・ 検討体制として、協議会の中に「地域の未来検討会」を立ち上げ、さらに役員会と 4 つの部会を設けて、それぞれ 2 回会合を持った。また住民の生活ニーズを把握するため、住民ヒアリングを実施しており、今月中に約 8 割の訪問ヒアリングが終了する予定である。

- ・ また、生活サービス提供事業者 7 事業者へのヒアリングも行った。その結果、バス路線の見直しが検討されている（路線廃止）とか、移動販売の撤退が検討されているなど、聞かなければ分からなかった課題が色々と明らかになった。

- ・ こうしたヒアリングの中で、高齢者にとって「よろず応援隊」のような、生活上のちょっとしたことを頼める組織が必要という指摘も得られ、そうした生活サポートの仕組みの検討と併せて住民ニーズの掘り起こしが必要となっている。



- ・ 「バーチャル本川村」を中心とした外部人材の活用については、まだ検討会での議題に上がっていない。大学の協力もなかなか得にくいという課題や、住民の自主的・主体的な活動を検討する上で様々な法令規制の壁があるという点も課題となっている。
- 山口委員
- ・ ものづくり部会で「本川じゃがいも」や「マイタケ」等を活用した地域の特産品づくりを検討されているが、これらの収穫は地元住民だけで行うのか、それとも外部から来た人々を活用して収穫体験をしてもらうなども考えているのか。
- 岡林氏
- ・ 「本川じゃがいも」はぜひ復活させたいと考えている。まずは地元住民を中心に、増産体制を構築できないか準備しているところである。
- 沼尾委員
- ・ 生活サービスの提供事業者にはアヒンクを行っているのは大変興味深い。事業者側のサービス提供の意向を聞き取り、かつ地域でその共有を図った点がポイントである。今後検討体制にこうした事業者も参画してもらう可能性はあるか。
- 川淵氏
- ・ 事業者の中でも、移動販売を行っている商店などは、それぞれの役割分担があるため、声をかけても参画してもらえないのではないかと考えている。
- 平田氏
- ・ 「バーチャル本川村」とはどのような団体か。
- 川淵氏
- ・ インターネットでバーチャル村民を募っており、いわば本川村のファンが集まった団体と言える。この団体は拠点として本川村内に空き家を持っており、会員は自由に使える。
- 小田切座長
- ・ 短い期間に協議会1回、新たな検討会が2回、さらに役員会、部会がそれぞれ2回ずつと非常に活発な話し合いがなされている。以前からこれほど活発に話し合いを行う地域だったのか、それとも今回のモニター調査をきっかけに急に話し合いが活発になったのか。
- 岡林氏
- ・ 越裏門・寺川地区はもともとまとまりのある、住民の結束が強い地域である。
- 小田切座長
- ・ ということは、もともとまとまりのある地域に、「小さな拠点」づくりを検討する新たな仕組みを作ることによって、これほどの活発な話し合いの実施につながっていったということであろう。

⑪長崎県五島市 奥浦地域 【発表者】おくら夢のまちづくり協議会 磯沖事務局長

- 磯沖氏
- ・ 地域内の様々な団体等で構成されるまちづくり協議会において、「小さな拠点」を中心としたまちづくり計画をつくることを目的としている。
  - ・ 9月に初めての検討会議をワークショップ形式で行った。地域の大切なものや地域が抱える課題、それぞれができることなどを発表し合うことによって、住民が大切に思っている資源の共有が図られた。一方で、地域が抱える課題に対しては、担い手不足等で十分な対応ができない実態も明らかとなった。
  - ・ 10月に行った第2回検討会議では、第1回会議で明らかとなった課題やニーズについて、(取組に)時間がかかるもの/かからないもの、お金がかかるもの/かからないもの、に分けて、具体的にすぐに取り組むことと中長期的に取り組むべきことを仕分けしながら、検討を進めた。また外部人材の活用が必要な課題についても洗い出しを行った。

- ・ 交流事業の活動拠点の可能性を探るため、空き家調査も実施した。
  - ・ 今後は検討会議への参画機会をどう拡大していくか、また会議の成果をどう住民にフィードバックしていくかという点が課題となる。
- 藤山委員
- ・ 14 集落で構成されており、漁村集落も多いと思われるが、現在の集落間の連携についてはどのような状況か。
- 磯沖氏
- ・ 集落間のつながりはあるところとないところがあるのが実情である。ただ、今後は集落間で連携して取り組むことが必要という意識はあり、各地区ごとに話し合いの場づくりをしていこうという意見も出ている。
- 小田切座長
- ・ ワークショップを皮切りに、様々な調査が雪だるま式に展開されている印象を受けるが、空き家調査は早い段階から企画されていたものなのか。
- 磯沖氏
- ・ 以前から、地域内の空き家の状況を把握したいと考えていた。モニター調査に採択されてもされなくても空き家調査は実施しようと思って準備していたので、早い段階から取り組むことができた。
- 沼尾委員
- ・ ワークショップに参画する人の中には、やる気があり自発的に参加する人と、立場的に参加しなければならない人がいるだろうが、そういう人たちに何か温度差や意識の差はみられたか。また、自己紹介シートの最後にある「今の私には〇〇ができる」という部分はかなりプレッシャーになるのではないかと感じるが、実際に現場ではどういう雰囲気を受け止められていたのか。
- 磯沖氏
- ・ 第2回の検討会議（2回目のワークショップ）では来なくなってしまった人もおり、参加者が固定されてきた感は否めない。このため、この検討会議を地区別に分けて開催することも検討している。より幅広い参画を得るため、広報誌（新聞）を配布しているが、働きかけが不十分であると感じる。
- 平田氏
- ・ 集落ごとに高齢化率の差が大きいのは何らかの施策効果による結果なのか。
- 磯沖氏
- ・ 施策を講じた結果ではなく自然にこうなっている。中心部に若者が集まる傾向は奥浦地域でもみられる。
- 小田切座長
- ・ 様々な工夫が積み重ねられているように感じる。取組のステップに応じて見出された課題を次の新たな調査や活動につなげる工夫がみられる。

⑫鹿児島県鹿屋市 輝北地域 【発表者】ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」 福元隊長

- 福元氏
- ・ 旧輝北町のエリアを対象としており、4つの町内会、39の集落で構成される地域であるが、「小さな拠点」づくりの中心エリアは6集落で構成され、ここに地域人口の3割弱が集中している。
  - ・ 地域内の様々な活動団体により検討体制を構築しようと考えているが、まだ立ち上がっていない。委嘱状送付まで行ったところである。また協議会にはなるべく行政（支所）からも参画してもらおうよう働きかけを行っている。
  - ・ モニター調査の実施にあたっては、連携団体（マチトビラ）のノウハウを活かしていきたいと考えている。
  - ・ 9月に高校生以上の住民を対象としたアンケートを実施した。回収率は約7割で、

回答の入力は支所職員で手分けして行った。これは結果として、職員自身が住民一人ひとりの考えを知る良い機会になったと思っている。

- 小田切座長 ・ 検討体制（協議会）が立ち上がる前にアンケートを実施したということだが、アンケートづくりに地域住民は関わっていないのか。
- 福元氏 ・ 関わっていない。
- 小田切座長 ・ 「小さな拠点」づくりに向けてどういうニーズや意識を把握したらよいかを地域住民を含めた体制で検討することが実は非常に重要なポイントである。今後、改めてアンケートを実施することは経費的にも時間的にも難しいだろうが、ヒアリング等でぜひ補足してもらいたい。
- 前田委員 ・ 対象エリアが広大であり、中心部にひとつの「小さな拠点」をつくっても、隅々の集落にまできめ細かい支援が行き届きにくい。このため、周辺地域におけるサブ拠点づくり、メインとなる中心部の拠点を機能的にフォローするようなサブ拠点づくりが必要と考えるが、そういった検討は行う予定はないか。
- 福元氏 ・ 中心部に大部分の人口が集中している。広域なエリアを対象としているため、当然サブ拠点についても検討していきたい。サロンの集いの場のようなサブ拠点が必要ではないかと考えている。

### （3）総括意見交換

- 小田切座長 ・ こうして全モニター地域が一堂に会する機会を作っているのは、互いの活動内容や取組方法を学びあい、地域同士で情報やノウハウを交換するネットワークを形成してもらいたいという趣旨からである。特に今年は昨年度のモニター調査地域にも参画してもらっている。先行した取組のノウハウを学ぶ機会でもある。そこで、他の地域の取組で聞いてみたいことや意見等をぜひ出してもらいたい。
- 明木氏 ・ H25 モニター地域の川西地域におたずねしたい。アンケート調査は誰を対象としたのか、またその時個人情報である対象者の把握はどのように行ったのか。
- 平田氏 ・ 小学生以上の全員を対象として実施した。
- 磯沖氏 ・ 他地域の発表を聞いていると、検討体制（協議会）が少人数で構成されているところが多かったが、そうした少数での協議の結果はどうやって地域住民にフィードバックし、地域全体の合意形成を図っているのか。
- 小田切座長 ・ 非常に重要な論点である。地域住民の代表者からなる協議会での話し合いをどうやって地域全体に広げ、共有していくかという点について、かわら版を配布している小原地域の取組はいかがか。
- 明木氏 ・ かわら版は世帯に1部ずつ配っているのですが、全員が見てくれているかどうかは疑問である。実際に多世代同居の世帯では、高齢者は見ているが若い世代は見えていないという傾向もあるようである。より多くの住民に見てもらえる形での広報は当地域でも課題となっている。
- 山本(堪)氏 ・ 当地域には「土佐山夢づくりの会」という各集落・各団体の代表からなるコミュニティ組織があり、そこでの合意形成は比較的容易に図れるが、そこから各個人への伝達という点ではやはり課題を抱えている。この課題に対しては、直接一人ひとり

と話す機会を作るのが現時点では最善の方法だと考えたため、モニター調査では戸別訪問ヒアリングを行っている。ソフト面で地域づくりの求心力をどう作っていかかが重要であり、対象者は限られるが、直接話ができるところから働きかけていくしかないのではないかと考えている。

- 三浦氏
- ・ 初歩的な質問だが、「小さな拠点」づくりが国土交通省の所管であるということ自体がピンとこなかった。「小さな拠点」に求められる機能には、農林水産省や厚生労働省、総務省など多くの省庁の事業が関わっているように思う。国ではそういった省庁間の横の連携がどう図られているのか。
- 小田切座長
- ・ まさに今、来年度に向けて部局・省庁連携による調整が進みつつあるところである。ぜひ国土交通省から説明をお願いしたい。
- 小松企画官
- ・ 国土交通省国土政策局総合計画課は、国土計画という国全体のビジョンを描くことと地方振興に関することの2つの仕事を担当している部署である。これまでの経緯を簡単にご説明すると、前回国土計画を策定した際に、いわゆる『限界集落』対策をどうするかということが問題となり、国土交通省内に研究会を設けて検討を進める中で、「小さな拠点」づくりによる持続可能な集落地域づくりという概念が生まれてきた。なお、この検討会も関係する各省庁が傍聴しており、連携を図っている。また「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上がり、国としての総合戦略づくりの法案を臨時国会に諮っているところであるが、その中にも「小さな拠点」は位置づけられている。
- 小田切座長
- ・ まさに各省庁が連携して「小さな拠点」づくりに取り組んでいこうというプラットフォーム型の連携が進みつつある段階である。
- 岡林氏
- ・ 当地域のような非常に不便な地域では、情報インフラの整備が欠かせない。しかし、廃校となった小学校までは光ファイバーが敷設されているものの、それを個人宅に引き込んで使うには大変なお金がかかるという話を聞いた。何とか既存の設備を活用して利便性を高めるようなことはできないものか。
- 前田委員
- ・ 高知県としても中山間地域の情報インフラの整備は力を入れようと思っている。ただ行政だけでできることではなく、民間事業者の協力が必要な部分も多いことも事実である。県でできることは取り組んでいきたい。
- 平田氏
- ・ 昨年度モニター調査に取り組んだ結果、立派な構想を作ることができた。しかし実際に本年度から「小さな拠点」をつくらうとなった時に、梯子を外されたような感じを受けている。行政（市）もつくるなら自力で、という姿勢である。国土交通省が「小さな拠点」づくりを今後全国に進めていくつもりなのであれば、実際に形になって機能するところまでしっかりとサポートしてもらいたい。
  - ・ 例えば、川西では2年後の「郷の駅」のオープンに向け、様々な事業の運営費をどう確保するか、スタッフをどう確保するかが課題となっている。例えば交通弱者対策や雇用創出を図るためにはどの省庁のどのような支援があるのか、高齢者の安否確認をしようとした場合、どのような支援があるのか、レストランの運営、防災拠点としての運営にはどのような支援があるのか、さらには人材育成、経営者の育成を図る上で、人的サポートや経費面でのサポートがあるのか、など、支援メニューを示してもらいたい。

- 白井氏
- ・ 同感である。「小さな拠点」づくりのビジョンを描くところまではモニター調査によって進んだが、その後どうすればよいのかというメニューがない。先日も国土交通省の道の駅高度化を支援する事業が出て、その中に地域福祉の拠点としての機能強化も例示されていたため、びりゅう館で活用できないかと事務局を通じて照会したが、結論としては活用できず、道の駅に既に登録されているか、もしくは道の駅をつくる計画が（市に）ないと申請できないということだった。「小さな拠点」づくりと趣旨を同じくする事業と考えるため、道の駅に認定されていなくても、「小さな拠点」づくりモニター調査地域については優先的に採択するといった配慮をしてもらいたい。

#### (4) 委員からの総括

- 山口委員
- ・ 各地域の発表を聞いていて、中心的に携わっている方々が構えすぎてはいないかという印象を持った。もう少し、住民の愚痴や不満、本音をさらけ出してからでないと、新しい地域づくり、コミュニティづくりは難しいのではないかと。
- 平井委員
- ・ 住民の潜在ニーズを掘り起こし、さらにそこから地域課題の解決の糸口を見出している地域がいくつかみられたが、それが「小さな拠点」ならではのポイントである。小さいからこそ、突破口が見いだせるのではないかと。
  - ・ 大学のフットワークが重いという指摘もあったが、地域住民の愚痴や本音を聞き出す調査にはぜひ大学を活用すると良いと思う。大学（学生）との連携を通じて「小さな拠点」づくりに必要な地域人材の発掘・育成も期待できる。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」づくりには固定のモデルがあるものではない。取り組んでいる方々にとっては、なかなか取組が広がらず遅々とした歩みに思えるかもしれないが、色々な地域で様々なチャレンジを行ってもらい、その中から共通する成功要因やボトルネックを抽出し、それらを踏まえた全国的な施策として展開していく必要がある。さらに国だけでなく、地方同士もそういった「小さな拠点」づくりのノウハウを共有し、その中から解決策を考えていくことが重要である。
  - ・ 「小さな拠点」づくりは地域を映す鏡であり、地域毎に異なる「小さな拠点」でよいはずである。スピード感を持ちつつも、拠点づくりのプロセスを大切にしたいと思う。
- 沼尾委員
- ・ 地域の声を把握するための手法について様々な工夫や苦勞がみられた。従来型のアンケートは実施しやすいが、それだけでは把握しきれない細かい意見やイメージを拾っていくことが「小さな拠点」の醍醐味だと思う。
  - ・ 施策の縦割りの弊害が様々な地域で見られた。どういった改善が求められるか、国としてもモニター調査の取組の中からも取り、検討していただいたい。それがこうした会合を持つ意味でもあると思う。
- 前田委員
- ・ モニター調査も2年目に入り、アンケートの方法やワークショップのやり方、あるいは協議会の作り方など、ある程度ノウハウが集まりつつあると思う。成功、失敗のカギをある程度マニュアル的にまとめていければと思う。
  - ・ 高知県においても「小さな拠点」に力を入れて取り組んでいるが、立ち上げからい

かに継続させるかが非常に難しい。国、県、市町村が一緒に検討して行ければと思うし、地域ももっと行政を巻き込んで取り組んでもらいたいと思う。

小田切座長

- ・ 総括として大きく2点ほどにまとめてみたい。
- ・ ひとつは、「小さな拠点」づくりに係るノウハウが蓄積されつつあるという点である。例えば協議会の組織づくりや広げ方、広報のあり方、アンケートのやり方、あるいは実験的なイベントや自己分析シートの有効性など、「小さな拠点」づくりに向けた様々なノウハウがある程度集まってきたと思う。とはいえ、各地域の取組は多様であり、ネットワークづくりから取り組むのか、拠点となる場づくりから取り組むのかも地域によって異なる。また外部の力をどういう形で入れていくかという点でも違いがある。多様性を認めつつ、互いの地域の工夫・ノウハウを学び合う姿勢が必要であると思う。
- ・ 2点目は、継続支援のあり方である。一部の市町村では、「ゼロ予算事業」という取組がみられる。予算はないけれど、モニタリングし続け、支援の必要に応じて他の部署につなげるといったサポートを続けるという考え方である。いきなり継続的な支援は難しいだろうが、まずは「ゼロ予算事業」の考え方を採用し、国交省から各部局につなぐような対応を当面はしてもらいつつ、継続的な支援のあり方を検討してもらおうことが必要ではないか。

#### (5) その他

事務局

(みらい)

- ・ 本年度調査では2回のフォーラムを予定しており、第1回は11月28日(金)午後、都道府県会館(東京)で開催する。第2回は来年2月に島根県で開催する予定。

以上

## ■第3回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

1. 日 時：平成27年1月14日（水） 10:00～12:00

2. 場 所：中央合同庁舎2号館 11階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

国土交通省

北本 政行	国土交通省 国土政策局 審議官
白石 秀俊	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長
徳永 幸久	国土交通省 国土政策局 地方振興課 課長
	（代理出席：佐藤 誠 国土交通省 国土政策局 地方振興課 企画専門官）

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
山口 和彦	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
藤下 貴文	国土交通省 国土政策局 総合計画課 研修員
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事（概要）：

- (1) 「小さな拠点」づくりフォーラム in 東京について
- (2) モニター調査地域の取組状況について
- (3) 「小さな拠点」づくりガイドブック構成（案）について
- (4) 「小さな拠点」づくりフォーラム in 島根の実施計画について
- (5) その他

5. 主な発言内容：

(1) 「小さな拠点」づくりフォーラム in 東京について

- |       |  |
|-------|--|
| 藤山委員  | ・ 非常に欲張ったプログラム内容での運営であったが、大盛況で素晴らしいフォーラムとなった。質問も多く寄せられ、今後に向けてよい材料が得られたと思う。                             |
| 前田委員  | ・ 私に対する質問が最も多かった。あの場で紹介した質問には回答したが、回答しきれていない質問もある。個人的には寄せていただいた質問には個別にでも返答したいと思っている。これらの質問をどう扱うか検討が必要。 |
| 小田切座長 | ・ 参加者数を見ると、行政関係者が7割を占めているが、これは意図したものか。2月の島根フォーラムとの違いや分担については、どういう考えがあるか。                               |
| 事務局   | ・ 「小さな拠点」は地域が主体となってつくるものと言いつつも、行政の支援は不   |

- (みらい) 可欠であり、住民にやる気があってもなかなか行政の腰が重くて動きがみられないという問題も指摘されている。そこで第1回目のフォーラムは行政に「小さな拠点」づくりへの意識を高めてもらうため、行政担当者を中心に声かけを行った。第1回フォーラムでは次回2月の島根フォーラムの告知も行っており、各担当者には地域の方々にも声をかけて幅広く参加してもらいたいと促したところである。
- 平井委員 ・ フォーラム会場で実際どのような質問を紹介し、各パネリストがどのように回答したのかは、今後まとめるのか。
- 小松企画官 ・ 昨年度の高知フォーラムの記録も報告書として取りまとめ、国交省 HP に載せている。本年度のフォーラムも同様に取りまとめる予定である。

## (2) モニター調査の取組状況について

- 前田委員 ・ 今後市町村が中心となって「小さな拠点」づくりに取り組んでいかなければならないため、市町村の役割は重要。各事例では行政との関わりはどうか。
- 事務局 ・ 行政が事務局を担い中心となって進めている事例は①、⑦、⑩、⑪、⑫。
- (みらい) ・ 行政が後方支援として情報提供を行ったり担当職員を配置したりしてサポートしている例としては、③、⑥、⑨。
- ・ 一歩引いてオブザーバーとして関わっているという例は、④、⑤（事務局が行政に要請し、12月から支所が参画するようになった）、⑧。
- 小田切座長 ・ モニター調査地域の募集段階では、行政の参画についてどのような条件を設けていたのか。市町村長からも応募書類を出させたのか。
- 事務局 ・ 市町村に対しては、参加表明や申請書を文書としては求めているが、応募団体が応募するにあたっては必ず「連携市町村」または「推薦市町村」として市町村の担当課が名を連ねることを条件とした。
- (みらい) 前田委員 ・ 12 地域の状況から、行政の関わり方としては大きく3タイプ、すなわち（1）行政主導で進めるパターン、（2）後方支援に徹するパターン、（3）オブザーバーとして参画するパターンの3つに分けられる。どのパターンがうまくいっているなど、それぞれの傾向はどうか。
- 事務局 ・ 一概には言いにくいですが、やはり①栗原市や⑫鹿屋市のように、行政が住民との協働によるまちづくりという方針をしっかりと打ち出しているところは、（1）行政主導タイプでも丁寧に協議・検討を進めているようにみられる。他方で、（3）オブザーバータイプの関わり方にもそれはそれで良い側面もある。行政はあまり前に出ず、一歩引いて、地域住民による取組を見守っている形であり、本来の理想的な形とも言えるかもしれない。
- (みらい) 藤山委員 ・ これほど手間暇かけてモニター調査をやっている事業は、国のどの委員会を見ても例がない。だからこそ、モニター調査を通じたエッセンスの抽出が肝要。
- ①今回のモニター調査は、国がトップダウンで「小さな拠点」の姿を押し付けるのではなく、各地域の実情に合わせた取組を同時進行で展開してもらい、そこから成果や共通項を見出していく、「マス・ローカリズム」の考え方に基づいている点が重要なポイントである。



- ②「小さな拠点」づくりにおいては、行政や民間機関がどのように関わっているか、地域にはどのような主体（資源）がいるのか等を「地元関係図」として整理することが重要。
- ③モニター調査地域の中には、実は本音ではこんなに大変な調査だと思わなかったと、音を上げている地域もある。今後「小さな拠点」づくりを本格的に展開していく上で、誰にどのくらいの負担がかかるのか、ということを引きちんと把握することは重要である。一人でできること、手分けしてやるべきことの整理も必要。
- ④「小さな拠点」は作るよりも続ける方が難しい。続けるためには、（運営）組織と人、（運営）資金の3つを確保することが不可欠である。それぞれの地域でこの3点がどの程度実現できるのか、集約が必要である。
- ⑤モニター調査は半年の取組だが、各地域とも、モニター調査以前の取組（ステージ）があり、かつモニター調査終了後の取組（ステージ）がある。モニター調査期間のみではなく、その前後も含めた少し中長期的なスパンの中で活動を捉えた上で、モニター調査の取組を位置づけることが重要。

- 小田切座長
  - ・ ①と⑤は特に大変重要な指摘である。2年間を通じて蓄積されたモニター調査地域の「小さな拠点」づくりに係る手法を、今後、都道府県や市町村に継承してもらう必要がある。「小さな拠点」づくりの革新性や重要性、「小さな拠点」づくりのノウハウを広く全国に広げる仕組みが必要である。その意味では、「モニター」という表現をもう少し重みのある言葉に置き換えてもよいのかもしれない。
- 平井委員
  - ・ 前回の検討会での発表の際、⑩高知市土佐山地域では確か「商店の撤退」が問題となっていたように思うが、その後その件はどうなったのか。
- 前田委員
  - ・ その件については県としても関与しているので、説明する。
  - ・ 「土佐山ストア」はもともとは撤退したJA店舗を個人で引き継いでやっていた個人商店だったが、11月一杯で閉店した。高知県と高知市、土佐山アカデミー、公社で話し合いを重ねた結果、集落活動センターを早急に立ち上げ、センターの機能のひとつとして商店や移動販売といったサービスを入れていくことで対応する、という方向で検討が進んでいる。集落活動センターの運営については、公社と土佐山アカデミー、土佐山夢づくりの会（住民団体）が共同で運営組織を立ち上げる方向で話が進んでいる。
  - ・ 現在は、商店は閉店した状態が続いており、土佐山地域の住民には買い物の不便をかけているが、こういう期間があればかえって商店が地域にあるありがたみを認識してもらえと思う。今後集落活動センターの一部として商店を復活させたとしても、住民同士がその商店を守るという意識を共有し、買い支え合ってもらわなければ、結局は維持できない。
- 平井委員
  - ・ 「土佐山ストア」の問題は「小さな拠点」づくりモニター調査とは別の流れで検討が進められていることと思うが、「小さな拠点」とも関わりも大きいので、モニター調査としての活動報告の中にも、この「土佐山ストア」に係る検討について言及してほしい。
  - ・ 何かを始めようとすると規制の壁に突き当たるが、「小さな拠点」づくりに向けて

地域住民には分野横断で、すなわち「横串をさして」取り組むことを求めながら、一方で行政や国はどうやって分野横断的に取り組んでいくのか、という姿勢が弱いように思う。モニター調査として、行政側の対応について1項目立てるとか、もう少し強いメッセージが必要かもしれない。

(3) 「小さな拠点」づくりガイドブック構成(案)について

前田委員

- ・ (案)では「小さな拠点」づくりのプロセスにフォーカスをあてているようだが、今回のガイドブックはそれでよいのか。藤山委員も言われたように、「小さな拠点」はつくることも大切だが続けること、持続・継続させていくことの方がより重要である。「小さな拠点」づくりの立ち上げよりも、むしろ立ち上げた後の続け方についてしっかりとしたメッセージを示していきたい。
- ・ 続ける上で重要な点は次の2点である。
  - ①「人材」と「資金」は運営上最も重要。どうやってこれらを確保していくのかについて、ガイドブックでももう少し明確に打ち出していくべき。
  - ②行政の関与も「小さな拠点」づくりには重要である。ガイドブックでは、先ほど整理したモニター調査にみられる3つの関わり方のパターンを示しながら、「小さな拠点」への行政の関わり方について、行政職員へのメッセージとなる部分を設けた方がいいのではないか。

平井委員

- ・ P7のすぐろくの“上がり”が「小さな拠点」づくりの「始動」になっているが、「始動」で終わらせず、作った後の運営まで続けた方がいい。
- ・ 地域の現状や住民ニーズの把握に関する記述を見ると、地域住民があくまでもサービスの受け手(客体)であるような印象を受ける。サービスが足りなくて困っているものは何か、代替してやってくれるとありがたいと思うサービスは何か、という問いかけからスタートしながら、段階が進んでいくと、いつの間にか自分たちが主体でやらなければならない、ということになる。ニーズ調査等の最初の段階、入口の段階から、自分たちが「小さな拠点」を回していくのだという強いメッセージが必要ではないか。入口と出口が異なるから、検討を進めたけれどやる人がいない、という結論になってしまうのだと思う。アンケートが「困っていること探し」ではなく、「自分たちに何ができるか」を見出すものとなるようにしなければ、住民主体での「小さな拠点」づくりは難しい。
- ・ アンケートやワークショップは、主体を見つけ出して仲間作りをする「巻き込み型」の手段のひとつであって、サービス客体に対する調査で終わってはいけない。戸別訪問によるアンケート票の配布・回収という丁寧な方法を推奨するのも、一人ひとりの困りごとをきめ細かく発掘するというだけでなく、活動の担い手を発掘する(活動に引っ張り込む)という意味があるからである。ワークショップはまさに主体探しである。

藤山委員

- ・ ガイドブックに対する意見として次の6点を挙げたい。
  - ①「小さな拠点」は「つくる」から「続ける」へということを明確に打ち出すべき。人材、資金、地域資源を含めた「地元関係図」を作り、地域を見渡した上で、中長

期的な取組のスパンを示すことが望ましい。

- ②「小さな拠点」は「人口定住の砦」であるということをもっと強く打ち出すべき。地方版のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に現場は大混乱していて、市町村はまさに右往左往している状態にある。地方版の総合戦略にも「小さな拠点」づくりを盛り込ませるべきであろう。
- ③未だに「小さな拠点」づくりはバラマキだ、ハコモノ政策だと誤解して批判する声が聞かれる。首長でも周辺の機能を潰して「小さな拠点」をつくれればいいと勘違いしている人が少なくない。この誤解を払しょくする必要がある。ハコモノではなく仕組みづくりである、という主張も強く出すべき。
- ④地域住民に頑張れというだけでなく、行政は「小さな拠点」づくりに向けてどのような宿題を抱えているのか、国の制度としてはどうしていくのかをきちんと示す必要がある。
- ⑤島根県でも、“田舎の中の田舎”に若い世代が増えている。そういう地域では「休校」はおろか、廃校となった学校を復活させるということも出始めている。頑張っ学校を存続させていこうという地域もある。それなのに「小さな拠点」づくりのイメージ図の中には「旧小学校」とあり、違和感がある。「旧」ばかりでなく、今ある学校も位置づけて欲しい。
- ⑥内容が非常に盛りだくさんで、一市民がこれを読んだらどこまでついていけるか。場合によってはもう少し分かりやすい本編とより詳しい資料編というように分冊化した方がいいかもしれない。

山口委員

- ・ 実際に地域住民がこのガイドブックを手にして、これから「小さな拠点」づくりに取り組もうとしたとき、誰に何を相談したらいいのか分からない、という地域も少なくないだろう。行政の関わり方を盛り込むべきという前田委員の提案とも関わるが、まずどこに相談に行けばいいのかということが分かるとよいと思う。
- ・ 市町村職員に対して「小さな拠点」づくりのノウハウを学んでもらうセミナーのようなものが必要。今後必要な取組としてガイドブックにも盛り込めないだろうか。
- ・ 様々な規制が障害となったという声があるが、色々な規制をクリアするためのヒントも加えた方が良い。
- ・ 「小さな拠点」づくりはバラマキであるという批判を払しょくするためには、ハード整備ではなくソフトとしての様々な動きをどうまとめると「小さな拠点」になるのか、という、いわば「ソフトインフラ」の例を示すとよいのではないか。

小田切座長

- ・ 様々な意見が提示された。重要な論点について6点にまとめてみたい。
- ①今回のガイドブックは、「小さな拠点」を「つくる」から「続ける」へとつなげていく、持続可能な運営方策についてより明確にしたガイドブックにするべきである。その点では、すごろく（P7）の“上がり”を変え、「小さな拠点」運営のポイントも示すことが重要。
  - ②行政の位置づけについては新たに1項目起こして示すことが望ましい。行政がどう「横串」を刺して取り組んでいけばよいか、行政として住民主体の「小さな拠点」づくりにどう対応していけばよいかをきちんと示すことが重要。

- ③「小さな拠点」運営に住民を巻き込むという視点をより前面に出す必要がある。「困りごとを「小さな拠点」づくりで解決」という部分があるが、困りごとというのは極めてプライベートな問題であり、千差万別、人それぞれである。困りごとを丁寧に掘り起こせば掘り起こすほど、「小さな拠点」に求められる機能も大きくなってしまふ。困りごとを把握する際には、自分たち自身で何ができるか、という投げかけとセットで聞かなくてはならない。
- ④「小さな拠点」が「人口定住の砦」であるという資源を明確にすべき。その点では、攻めの機能の中での「小さな拠点」の位置づけをより明確にする必要がある。
- ⑤取り組む際にどこに相談したらいいのか、相談窓口のインデックスがあるとよい。
- ⑥構成については検討が必要である。2部構成にするのがいいのか、概要版をつくるのがいいのか、色々意見はあるだろう。いずれにしてももう少し一般住民にとって分かりやすいバージョンの資料が必要だということである。

藤山委員

- ・ 「小さな拠点」の配置論についてもそろそろきちんと触れておく必要があるかもしれない。「小さな拠点」をつくることによる当該サービスの人口カバー率の変化などを具体的に地図に落とし示さないと、なかなかその効果がイメージできない。島根県中山間地域研究センターは中国地方整備局と協働で、地域の中での拠点と人口分布、ネットワークの分析を行い、「小さな拠点」の整備効果を示していこうという調査を行っているが、国においても来年度以降、そうした分析を行う必要があるのではないか。

事務局

(みらい)

- ・ 小田切座長が整理された論点に関して、事務局としては次のように考えている。
- ・ ①に関しては、モニター調査自体が初めて「小さな拠点」づくりに取り組む地域を対象として実施したものであるため、「つくる」を中心とした内容となっているが、H24 ガイドブックに掲載した先進的な事例のように、既に「小さな拠点」はできていて、経営を継続させることに取り組んでいる地域もある。こうした事例を参考に、「続ける」に関するノウハウも提示したい。
- ・ ②に関しては、現在の案でも行政の関わり方に関するポイントは随所に盛り込まれているが、埋没して分かりにくくなっているため、分かりやすい形に再構成し、行政の取り組み方として項目出ししたい。
- ・ ③に関しては、住民に当事者意識を持たせることが重要であり、そのためのノウハウやポイントを示すようにしたい。
- ・ ④に関しては、確かにモニター調査地域の中にも「攻め」から「小さな拠点」づくりに向けた取組をスタートしたところもあるので、それらの事例も踏まえながら記述を検討したい。
- ・ ⑤と⑥に関しては国交省とも協議して検討したい。

事務局

(みらい)

- ・ ①に関して、第2部に「つくる」という柱に加えて「続ける」という柱を新たに起こし、そのノウハウを整理した上で、第3部で「続ける」事例として H24 ガイドブックの先進事例等を紹介しながらノウハウや工夫点を掲載する、という形も考えられるが、いかがか。

小田切座長

- ・ 「小さな拠点」の運営を「続ける」という段階になると、各事業ごとに「続ける」

上での問題があり、それぞれの所管省庁が関わってくる。各省庁の方では、事業・サービスごとに「続ける」上での目安のようなものも示されていて、例えば日販10万円を超えないと商業機能は維持できない、というような話もある。本事業で国土交通省が作成するガイドブックとしてどこまで踏み込めるのか。あくまでも、住民参加のポイントを中心に「続ける」ということを語るのか、それとももっと各省庁の領域まで踏み込むのか。

- 平井委員
- ・ 「つくる」と「続ける」を繰り返すことが経営である。「小さな拠点」をつくり、運営している中では、必ず新たな課題に直面したり新しいサービスが必要となったりするだろう。その時には再びニーズの把握が必要であり、それを踏まえたプランの見直しが必要である。P6～7のすぐろくに“上がり”をつくらず、「小さな拠点」が始動して「運営を続ける」というところからまた再び「ニーズを把握する」、「プランを検討する」というようにループさせたらどうか。
- 藤山委員
- ・ 「続ける」ためにはどう「つくる」か、と考えるのが本筋。商店やガソリンスタンド、病院など、個々のサービス・事業ごとであれば、必要な経済範囲はある程度明らかとなっている。しかし、「小さな拠点」の真髄は、そういった規模の経済ではない視点で、事業やサービスを回す仕組みを作ることによって全体を成り立たせることにある。波多交流センターも、交流センターの職員がスーパーの店員になることによって、事業が継続できる仕組みが成立している。大宮産業も然りで、ガソリンスタンドの店員はスーパーの店員を兼ねている。いわば「人をうまく使いまわす」ことによって「小さな拠点」が成立しているということを示すべきではないか。
- 小田切座長
- ・ すぐろくの“上がり”を「続ける（運営する）」ところまで延ばしつつ、具体的な持続可能な運営手法やノウハウ、ポイント等については事例に語らせる、という方法で整理するということがどうか。
  - ・ 先ほど申し上げたように、多機能な「小さな拠点」の運営を続ける上でのノウハウを整理するガイドブックは、国交省だけではできない。次年度以降、『完成版』のガイドブックを各省庁連携で作成することもぜひ検討して頂きたい。
- 佐藤専門官
- ・ 小田切座長が整理された論点の⑤（インデックスの必要性）や⑥（構成の検討）に関わるかもしれないが、行政側の人間として、行政担当者の手持ち資料としては、ガイドブックよりももう少し詳しい事例等がまとまった資料があるとありがたいと思う。モニター調査についても時間軸に沿ってどうやって活動を展開していったのかということが1枚で整理されているような、カルテのようなものがあると、行政担当者が具体的な相談に応じるときに対応しやすいのではないかと。また、「小さな拠点」に関わる様々な制度や規制等に関するマニュアルがあるといい。

#### (4) その他

- 平井委員
- ・ 元旦にNHKで報道があった件（限界集落の維持コストを国交省が試算する）については、当課が所管か。「小さな拠点」づくりとはどのような関わりがあるのか。
- 白石課長
- ・ 地整局が行っている調査であるが、国土交通省としての認識は、決して集落再編を推進する目的ではなく、自然災害が発生した場合やその際の実例を念頭に置き、集落地域の復興に向けた検討材料としていくつもりである。

以上

## ■第4回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会（第1部）

1. 日 時：平成27年3月11日（水） 13:00～16:30

2. 場 所：中央合同庁舎2号館 地下2階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

平成26年度モニター調査地域

宮城県栗原市	花山地区行政区長会	副会長	佐藤 倫治
秋田県東成瀬村	NPO法人あきた地域資源ネットワーク	事務局長	鑑 啓記
山形県小国町	北部地区振興協議会	会長	益田 勝雄
千葉県香取市	山倉・大角住民自治協議会	理事	奈良 律子
長野県伊那市	長谷地区「小さな拠点」づくり協議会	会員	中山 晶計
島根県益田市	美濃地区自治組織設立準備会	会長	三浦 満
岡山県津山市	あば村運営協議会	農林事業部長	保田 知良
広島県安芸高田市	小原地域振興会	事務局長	明木 一悦
高知県高知市	NPO 法人土佐山アカデミー	プログラムマネージャー	山本 堪
高知県いの町	越裏門・寺川地区村おこし協議会	会長代理	阿部 学
長崎県五島市	おくら夢のまちづくり協議会	事務局長	磯沖 淳一
鹿児島県鹿屋市	ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」	隊長	福元 和之

国土交通省

北本 政行	国土交通省	国土政策局	審議官
白石 秀俊	国土交通省	国土政策局	総合計画課 課長
徳永 幸久	国土交通省	国土政策局	地方振興課 課長
佐藤 誠	国土交通省	国土政策局	地方振興課 企画専門官

事務局

小松 雅人	国土交通省	国土政策局	総合計画課	国土政策企画官
山口 和彦	国土交通省	国土政策局	総合計画課	課長補佐
辻川 隆規	国土交通省	国土政策局	総合計画課	進行管理係長
藤下 貴文	国土交通省	国土政策局	総合計画課	研修員
水野 紀秀	株式会社	シンクタンクみらい		主席研究員
福室 由利佳	株式会社	シンクタンクみらい		主任研究員

4. 議事（概要）：

- (1) モニター調査地域の活動報告
- (2) 意見交換

## 5. 主な発言内容：

※ 各地域の発表は資料(PPT)やモニターレポートに基づくため、以下では主にレポートや資料にない発表内容や委員との質疑応答を中心に整理。詳細な取組内容は配布資料を参照。

### (1) 平成 26 年度モニター調査地域からの発表と委員等との質疑応答

#### ①岩手県栗原市 花山地区 【発表者】花山地区行政区長会 佐藤副会長

- 佐藤氏
- ・ 中心集落である座主集落の中でも、道の駅周辺を「小さな拠点」として設定。
  - ・ 「小さな拠点」で展開するサービスとして①道の駅の販売機能の強化（地域住民向けの商品の充実）、②住民が集まる交流拠点としての機能強化、③デマンド交通の実施、などを検討している。
- 平井委員
- ・ 道の駅を核にした拠点づくりというのは、形としては見えやすい（わかりやすい）と思う。
  - ・ 花山地区も東京電力の事故の影響を受けていて、放射線量が高く出てしまったので、自然薯やキノコの出荷ができないといった被害を被っている。復興という視点からも今後の取組を応援したい。
- 藤山委員
- ・ 地域内外をつなぐネットワークが重要であり、提案に合ったようなデマンド交通ができればよいと思うが、最先端のIT技術を駆使するというよりは、むしろ「つなぐ」人をきちんと配置して、地域住民をつないでいくことが大切。
- 小田切座長
- ・ P1-25にある円グラフの凡例が一部欠けている。
- 佐藤氏
- ・ 若い人にとって働く場がないため転出意向が強い。地域の方が太陽光発電とバイオマス発電の会社を今日登記するので、そういうところで若干の就労の場が期待できる。温泉旅館や道の駅でも若干の雇用を確保したい。
- 小田切座長
- ・ 短期的な課題と中長期的な課題を分けて考えていただくとよいと思う。

#### ②秋田県東成瀬村（村全域） 【発表者】NPO 法人あきた地域資源ネットワーク 鑑事務局長※

※暴風雪のため会議発表に間に合わず、事務局（シンクタンクみらい）より概要報告のみ

- (シンクタンクみらい)
- ・ 昨年度は田子内地区に道の駅を作ることを前提に拠点づくりを検討。本年度は村全体に広げて検討。
  - ・ 拠点づくりの場所、機能、運営体制等について具体的な形をつめるに至らなかった。
  - ・ 拠点をつなぐネットワークの仕組みとしても、既存の交通手段（通院バスなど）と新たな移送サービス（過疎地有償運送など）との連携をどう図るかなどが今後の検討課題。

#### ③山形県小国町東部地区 【発表者】北部地区振興協議会 益田会長

- 益田氏
- ・ モニター調査に取り組む前は、地域住民で地域のことを話し合う機会はあまりなかった。今回の調査の中でワーキンググループをつくり、地域の課題などについて話し合うこととなったが、住民にとっては、なかなかそういう話をするのは大変だった。コーディネーターにうまく意見を引き出してもらった。
  - ・ 当初の計画では、「りふれ」を中心拠点としていたが、地域が広域にわたり集落が

離れていることや「りふれ」が観光交流施設であり地域住民にとっての中心施設としてなじみが薄かったことから、機能の連携を中心に再検討することとなった。

- ・ 北部地区には以前は3つの小学校区に分かれており、それぞれの旧区ごとに核となる施設があるため、それらについての機能の再編を検討した。
  - ・ 沼尾先生に講演をしていただき、住民の地域づくり、拠点づくりに対する意識を高めることができた。
  - ・ 取りまとめた「小さな拠点」づくりプランは、北部地区振興協議会の事業プランとして来年度以降に取組を続けていきたい。
- 沼尾委員
- ・ 北部地区は広域であり地区内移動も大変。北部地区の住民にとってのよりどころをどう作るか、3つの小さな拠点同士のネットワーク（まとまりとつながり）を模索されているところ。
  - ・ 息の長い活動にしていっていただきたいが、その中で特にあまり発言できない方々の「つぶやき」をどう拾っていくかが大切だと思う。様々な参加のきっかけをつくっていくとよいのではないか。
- 小田切座長
- ・ 20代、30代の参加者が少ないという課題が指摘されている。この世代の声を把握する上で何か検討されていることはあるか。
- 益田氏
- ・ 若い人に参画してもらうためには、日ごろから丁寧にコミュニケーションを図ることが重要と考えている。
- 平井委員
- ・ 住民アンケートの集計結果はないのか。
- 益田氏
- ・ モニターレポートには詳細は掲載していないが、別途まとめている。
- 小田切座長
- ・ アンケート結果を地域にフィードバックするなかで、また話し合いを進めることができると思う。ぜひ前に進めていただきたい。

④千葉県香取市 山倉・大角地域 【発表者】山倉・大角住民自治協議会 奈良理事

- 奈良氏  
(balloon 代表  
鈴木氏)
- ・ 6回にわたり検討委員会を開催した。様々な団体を中心に声掛けをしたが、「これ以上仕事を増やすのか」という抵抗があった。しかし、いざ始めてみたら、地元出身の介護専門の若い方や地元の郵便局長など若い世代が入ってくれたことで、年配の方々も少し考えを変えてくれたようなところがあった。
  - ・ アンケートは郵送で実施したので回収率はやや低いですが、住民の声が把握できた。
  - ・ 実験イベントを開催した。集落センターを使い、介護を中心とした様々な活動を展開、地域の方々に講師等をお願いして様々なプログラムを開催した。なかでも「テイクテン」という健康づくり活動が評判で、来年度以降も続けていく運びとなっている。
  - ・ 「小さな拠点」という場所も大切だが、人々が集まってくれることが何より重要。機会があれば参加したい、手伝いたいという人が地域にたくさんいることが分かったので、そういう活動や人をいかにつなげていけるかが大切と考えている。
  - ・ 介護予防に一番関心が集まっていることを踏まえ、来年度は住民自治協議会として介護予防活動に取り組んでいく予定。



- ・ 拠点の場所としては暫定的に集落活動センターを想定しているが、小学校が5年後には廃校になることが予定されていることから、5年間かけて廃校を核とした拠点づくりを引き続き検討していきたい。
  - ・ 小学校が統合された後はスクールバスが運行されるはず。それらを地域の足としても合わせ技で活用できないかなど、市とも連携しながら考えていきたい。
  - ・ 介護予防についても地域のサービスニーズと合致していないところもあるので、山田区として成り立たせることのできるサービスはどのようなものかを考えながら、拠点づくりと連動させて検討していきたい。
- 前田委員
- ・ アンケート結果について、買い物の集計をみると、若い世代の方が地元で買っている割合が高く、高齢者の方が遠くに買い物に行っている。高知で調査すると、結果は逆になるように思うが。
- 鈴木氏
- ・ 自分も意外だった。60歳以上は地域の中すら、すでに動けないという状況があるようである。地域内でこまめには動けないため、逆に買い物はバスで市中心部の病院に行ったときについでにまとめ買いするようだ。
- 藤山委員
- ・ 「みんなの家」という実験イベントは非常によい。まさに合わせ技の良い事例。成功例としてぜひ秘訣を教えてもらいたい。「みんなの家」という名前も素晴らしい。
- 鈴木氏
- ・ 「みんなの家」というネーミングは、自分が締切に迫られて適当に決めてしまったもの。ただ、モニター調査の前から奈良さんと協力して移動販売をやっている中で、住民も集まるきっかけがあれば連鎖反応が起きるのでは、という話をしてきた。それを実験的に実現してみようということ考えた。
  - ・ そこ（拠点）に行けば、どの世代の人でも何かしら参加できるプログラムが展開されているという形にしたかった。実現できたのは、ひとえに奈良理事のお蔭で、奈良理事が地域で非常に顔が広く、各団体とつないでくれたことによる。講師等として参加してもらった方々からも、やってみたら楽しかった、今後も続けたいという声が多く聞かれた。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」実験キットとして広げていきたい。
- 小田切座長
- ・ 「小さな拠点」への足（移動サービス）まで確保・提供している点も素晴らしい。

⑤長野県伊那市長谷地区 【発表者】長谷地区「小さな拠点」づくり協議会 中山会員

- 中山氏
- ・ 道の駅は観光客向けの施設としての性格が強く、地域の方々にとっての生活の拠点という性格が薄かった。ファーム長谷が産直をしているが、それを核に広げて「生活の駅」という名前を付けて地域住民にとっても拠点となるような経営をしていきたいと考えている。
  - ・ 非持集落を「小さな拠点」づくりの核としているが、市野瀬にも拠点を作れないかという検討もしている。
  - ・ 住民アンケートは78%という高い回収率。なかでも鳥獣被害が深刻化していること、雇用の場の確保や耕作放棄地対策が課題であることなどが把握された。
  - ・ 地域コミュニティの弱体化が懸念されるなか、今後は長谷地区内の交通手段の維持、拠点施設の確保・運営、人材確保、運営経費の確保などが必要である。

- ・本年度できなかった先進地視察や講演会等も今後必要。
- 山口委員
- ・アンケートの中で「参加している地域活動」の割合が各地区とも非常に大きいですが、これは各地区でやっている祭事なのか。またこれらの祭事には外部からの人も参画しているのか。
- 中山氏
- ・高齢化に伴い、各地区での祭事が維持できなくなった。長谷村時代に各地区の祭りをひとつにしたが、外の人のための祭りになってしまった。各地区の住民のための祭りという意識が大切ではないかと思う。地区全体でやる祭りと、各地区でやる祭りに差がある。
  - ・以前は「結」があったが、崩壊してしまった。その掘り起しも大切。
- 中塚委員
- ・運営主体として NPO を作るとされているが、どういった人を会員として想定しているのか。
- 中山氏
- ・現在の道の駅は農業生産法人ファーム長谷が運営しているが、「小さな拠点」としてこれから拡充していき、住民を巻き込んでいくためには、将来的には NPO 法人が必要であろうという考え。ただし、NPO 法人については具体的にはまだ検討しておらず、ファーム長谷と合体するのがよいのか、別組織にするのがよいのか、ということも含め、来年度以降検討を続けていきたい。
- 小田切座長
- ・2月22日に開催された「小さな拠点」づくり推進協議会に実施主体である法政大学は参加していない。地域と法政大学の関係は今どうなっているのか。
- 中山氏
- ・サポートしてもらっている。連携をとりながら進めている。
- 小田切座長
- ・先進地視察ができなかったという話だが、モニター調査の中では実施されている。なぜか法政大学だけで北海道に視察に行っている。これには地域の方が行っていない。これも問題。
- 中山氏
- ・住民による先進地視察は、雪の問題などもあり実現できなかった。これからは NPO 法人の設置に向けた取組の方法を学ぶということも含めて、住民による先進地視察が必要と考えている。
- 小田切座長
- ・法政大学と地域組織との関係性について、事務局の方では整理はついているのか。
- 事務局  
(みらい)
- ・昨年暮れに事務局が現地訪問し、支所長を含め議論した。地域の自発的な活動を後方支援することが本事業の趣旨ということをご理解いただき、それ以降、中山さんが参加して地元主体で動き出したという経緯である。

⑥島根県益田市 美濃地区 【発表者】美濃地区自治組織設立準備会 三浦会長

- 三浦氏
- ・交通実証実験の参加者は8名だが、希望はもっとたくさんあり、事務局で調整した結果8名で行った。全員女性で、調整が大変だったと聞いている。ただ参加された方々には好評であった。
  - ・先進地視察のほか、個別聞き取りによる住民アンケートを実施した。
  - ・学校跡地をいったん地主に返したうえで、半分くらいを市で借りてもらって拠点づくりをしようと考えていたが、市の予算の関係で28年度以降にずれ込んだ。
  - ・まとまりのよい地区の特性を活かしていきたい。

- 前田委員
- ・ 「美濃地区自治組織設立準備会」から今後自治組織を立ち上げることとなると思うが、どういう組織体制を考えているのか。
- 三浦氏
- ・ 各組織の代表で構成されることになると思う。中高年層が中心になるが、今後は、中学生・高校生の親や加工場で働いている人など、若い人を取り込んでいくように考えていきたい。
- 前田委員
- ・ 中山間地域直接支払を活用して活動資金を確保したいということだが、協議会という単位で直払いを受けるつもりか。
- 三浦氏
- ・ 各自治会の中にある直払いの組織を協議会で束ねる形でやりたいと思っている。各自治会の中の直払い組織がもつ活動の中で、共同でできる部分は協議会で引き取るということ。特に「農地・水保全管理支払交付金」については事務が煩雑なので、各自治会では取り組みにくいので、協議会として束ねて取り組んでいきたい。
- 平井委員
- ・ 交通ワークショップは素晴らしいと思うが、最終的にこのワークショップの結果はどう整理されたのか。
- 益田氏
- ・ 地元には商店が2店舗しかない。デマンドについても時間帯・ルート等未定。27年度以降に具体的な計画を検討していきたい。まずは域内交通の実態を把握できたという段階。
- 藤山委員
- ・ 交通は市全体でも考えていかなければいけない課題である。
  - ・ 美濃地区はインタビュー形式で丁寧にアンケートを行った。自治組織づくりと絡めて調査を行ったのもよかった。また、実際に交通の実証実験を行ったのもよかったと思う。
  - ・ 「小さな拠点」づくりは時として『ないものねだり』になりがち。美濃地区は、運動会は多世代が参加して非常に盛り上がるという長所がある。「ないもの」ばかりを求めるのではなく、自分の地域でうまくいっていること、「あるもの」をうまく盛り込んで拠点づくりを検討してもらいたい。

⑦岡山県津山市 阿波地域 【発表者】あば村運営協議会 保田農林事業部長

- 保田氏
- ・ GS 拠点の機能強化について、利用者アンケートや住民アンケートを実施。購買の強化や集いの場の機能強化などが求められることが判明。
  - ・ 学校跡地の農産加工施設としての活用可能性については、加工グループへのヒアリングやグリーン公社の経営分析等を実施。加工グループには意欲はあるが高齢化が進んでいるので、担い手の育成が必要。グリーン公社の戦略的経営も重要。なお、津山市において H27 年度に農産加工施設の実施計画を作ることが決定。
  - ・ 拠点内施設のネットワーク化に向け関係者のワークショップや住民講演会等により、住民の「小さな拠点」づくりへの意識啓発を行った。「小さな拠点」マップを作成、地区全員に配布する予定。
  - ・ 2月に「あば村宣言」を行った。藻谷先生に講演をしてもらった。その中で、阿波地区の人口減少は予測より緩やかであることが指摘された。実際、近年若い世代の移住が進んでいる。
  - ・ 来年度は総務省の集落ネットワーク圏事業を活用してこの取組を進めていく。

- 小田切座長 ・ 大変戦略的に進めているように感じる。
- 平井委員 ・ グリーン公社の事業収支があるが、この支出の中には人件費は入っているのか。
- 保田氏 ・ 人件費も含まれている。
- 小田切座長 ・ 第4回検討委員会（P7-13）で各法人組織の代表が集まっているが、代表以外の地域住民の方々が運営に何らかの形で参加できるプロセスが重要になる。この動きを横に広げるための今後の戦略は。
- 保田氏 ・ 検討委員会の下に作業部会を設けた。作業部会の結果を検討委員会にあげて検討する組織としている。
- 小田切座長 ・ 講演会などのイベントも大切だが、そういうイベントではない形で住民に参加してもらえるプロセスを今後ぜひ検討してもらいたい。

⑧広島県安芸高田市 小原地域 【発表者】小原地域振興会 明木事務局長

- 明木氏 ・ 今回の調査の一番の成果は、これまで個人的な意見を表明する場がなかったが、一人ひとりの意見が把握できたということである。
- ・ 「楽しく安心して暮らせる地域づくり」というテーマに「小さな拠点」づくりプランをまとめることができた。
- ・ 世代別ワークショップを行った実感として、まだまだあきらめていない人が多いということが分かった。
- 山口委員 ・ プラットフォーム構想は素晴らしいと思うが、行政に期待することとしてどのようなことがあるか。
- 明木氏 ・ 人財・資金・資源の面で行政の支援が必要。
- 前田委員 ・ 今後のビジョンについてももう少し詳しく教えてもらいたい。
- 明木氏 ・ 運営体制として立ち上げる組織は、ISOを取得したいと思っている。
- 藤山委員 ・ 短い間によくやったと思う。行政としては、次の一步をいかに踏み出すかが大切。安芸高田市としてどう関わるかが今後は重要。
- ・ 地域としては、子育て層の女性をどう取り込むかが重要。また広島市から1時間くらいの距離にある地域なので、今後は都市圏との交流の窓口としての機能も考えられるだろう。
- ・ 拠点に人が配置できるかどうかを具体的に考えていくことが、今後の組織づくりにおいて重要だろう。

⑨高知県高知市 土佐山地域 【発表者】NPO 法人土佐山アカデミー 山本プログラムマネージャー

- 山本氏 ・ 土佐山ストアが閉店するという、モニター調査開始当初は想定していなかった事態が生じたが、結果的には本年2月に一般財団法人夢産地とさやま開発公社が暫定的に経営を引き継ぎ、ストアを復活させることができた。将来的には住民が出資して法人を立ち上げて運営していくことが望まれる。
- ・ 聞き取り調査は最終的には65名に対して実施。その結果、設備面では様々な機能は揃っており、生活面で困っていることは少ないということ、また14の各地区ごと

には活動が活発に展開されており、結びつきも強固だが、土佐山全体から人々が集う場としての拠点が無いことなどが明らかになった。

- ・ 各集落ごとに「小さな小さな拠点」をつくることが重要であり、中心拠点ではそれらを後方支援しながら土佐山地域全体からの求心力を持てるようソフト機能を集めていく必要がある。
- ・ 各地区ごとに活発に行われている活動を土佐山全体で高めていけるよう、「知恵の運動会」などの取組が必要。
- ・ 空き家を活用した滞在施設の提供事業等を通じて、地域外から13名が移住しているが、各地域内の活動に入り込めていない実情がある。移住者にとっての「地域」＝土佐山と、地域住民にとっての「地域」＝各集落の範囲にギャップがあるためと思われる。このギャップを埋める必要がある。そのための事務局機能の設置が「小さな拠点」の役割として必要。

平井委員 ・ 報告書全体のトーンが抑制的。土佐山ストアの話も、本来のモニター調査では想定していなかったことかもしれないが、実際には営業が再開するなど、前に進んでいる部分がある。もう少し“動いている”ことを補足してもらいたい。

中塚委員 ・ 中心部にソフトを集めるときに、周辺部でやることと中心部でやることをどう整理するかが問題。ビジネス的なことは中心でやるのか、何か考えはあるか。

・ 土佐山夢づくりの会という、土佐山地域全体での組織はあったが、役割が明確でなかった。聞き取りの結果、あと10年くらいは各集落が元気にやっていくということがわかり、その間は各集落をつなぐ役割が中心部に求められる。また10年後、各集落がそれぞれで活発に動くことができなくなった時に、中心部に各集落をつなぐ機能が一層求められると思う。

小田切座長 ・ 「中心拠点にソフトを集める」という言葉が誤解を招く。「集める」のではなく、中心拠点が受け持つソフトを「明確化する」ということか。

山本氏 ・ ソフト機能を集めるというより、中心拠点のソフト面での機能を、公民館機能と観光機能に特化させるということである。

⑩高知県の町 越裏門・寺川地区 【発表者】越裏門・寺川地区村おこし協議会 阿部会長代理

阿部氏 ・ 生活・産業・観光の3つの部会に分けて話をしてきた。最も検討が進んだのは生活部会であり、人手不足という課題が明らかになった。閉園となった幼稚園を活用した拠点づくりを検討している。一方、観光部会では外部からの意見を得ながら検討してきたが、まだまだ話し合いが必要。

- ・ 交通手段の確保として過疎地有償運送に取り組む予定。
- ・ 小さい地域ではアンケートを無記名で行っても誰の回答かわかってしまうため、なかなか本音を引き出すのが難しかった。
- ・ 地域づくりを進めていく中では「コミットメント」が重要。

山口委員 ・ 観光部会の意見がまとまっていないということだが、外部からの意見というのはどういう意見で、どういう方なのか。

阿部氏 ・ 地区を知っている方1人（高橋氏、写真家）や他地域で地域づくりに活躍している

方（辻駒氏）に講演をしてもらった。

- 平井委員
- ・ 阿部さんは地域おこし協力隊の隊員とのことだが、これからも越裏門・寺川地域に残って何か役割を担っていくのか。地域おこし協力隊 OB がほかにいるのか。集落支援員はどういう方々か。
- 阿部氏
- ・ 私自身は住民票を移したので地域に根付いていきたいと思っている。わさびの休耕地があるので、わさび栽培をやりたい。また、かつてはソフトウェア開発に携わっていたので、スマートアグリ事業にも取り組んでいきたい。それによって当地域に人を呼び込んでいきたい。
  - ・ 資料にある「地域おこし協力隊 OB」とは私のこと。原木マイタケで収益を上げてそれで運営していけないか、という話をしているが、そのためには人手がいるので、地域おこし協力隊のような形で参画してもらえる人を募っていきたい。
- 藤山委員
- ・ 本川地区と他地域との連携がないと、越裏門・寺川地域だけでは難しいのでは。そのあたりの展望は。
- 阿部氏
- ・ 本川地域は意外と勤め人が多いので、人間関係は都市部に近い。地域活性化に興味がある人はごく一部で、付き合いの中で協力している程度。地域全体で連携して、という話が生まれにくい環境にある。
  - ・ ただ、「本川じゃがいも」は本川地域全体で作っていて直売所で売るなどの連携ができています。「本川じゃがいも」をキーとして地域全体を巻き込んでいくというような展望も持っている。
- 中塚委員
- ・ 一度閉鎖された特定郵便局が再開された、という点をぜひレポートに記述してもらいたい。

①長崎県五島市 奥浦地域 【発表者】おくうら夢のまちづくり協議会 磯沖事務局長

- 磯沖氏
- ・ 体験型民泊（モニターツアー）を実施。長崎大学の学生を受け入れ、具体的な提案をもらった。その中で提案された観光ツアーについては、実際に実現させており、20名くらいの受け入れをしたところ。
  - ・ 奥浦地区公民館を拠点としていきたいと考えていたが、住民からはこのほかにも住民自身が拠点と思うところが様々挙げられた。それらの拠点も踏まえながら、各拠点をつないで面として拠点機能を発揮するような方向性を検討した。
  - ・ 拠点の運営資金としては、市の交付金を活用することと、民泊事業で協議会に入るお金を活用していく予定。
  - ・ 観光型民泊の充実、宅配サービスの実施（来年度から）などを進めていきたい。
  - ・ 高知県の集落活動センターの事例が大変参考になった。
- 小田切座長
- ・ まちづくり協議会のような主体ではバスの運行はとてできない、という部分は訂正してほしい。分権改革の中でそのあたりの実情は変わってきているはず。事務局からも正確な情報提供をしてあげてほしい。
  - ・ 協議会はどれくらいの体制か。
- 磯沖氏
- ・ 会全体で45名になった。

- 藤山委員 ・ 協議会に民泊事業の10%が入るといのはすでに動いている仕組みか。
- 磯沖氏 ・ 実際に動いている仕組みである。まだ2回しかやっていないが、今後修学旅行生の受け入れなどをしていけば、結構な金額になるのではないかと期待している。
- 平井委員 ・ 既存の路線バスが運行されているところではデマンドバスは運行できないという点も誤解ではないか。
- 磯沖氏 ・ 協議会では、「小さな拠点」づくりを検討する中で、デマンド型のバスの運行に取り組んでいきたいという話をしてきた。地域全体でそういう方向性で検討を進め、人や車を確保する方向で考えていた。バス停まで行くにも手荷物を持って移動するのは大変、電話予約があればまとめて地域の中で回って市中心部を往復するようなデマンドの仕組みができないか、という具体的な話までしていた。
- 小田切座長 ・ そういった動きを聞きつけたのか、九州運輸局の方からこちらに話にこられて、協議会で検討していたプランを否定されたので、考え方を変えなくてはと白紙に戻った感じ。
- 小田切座長 ・ それは誤解だと思うので、事務局もよく説明してあげてほしい。国土交通省には、地域のやる気をそぐのではなく、励ますような対応をしてほしい。

⑫鹿児島県鹿屋市 輝北地域 【発表者】ひらぼうほたるの里「ひらぼうほたる飛ばせ隊」 福元隊長

- 福元氏 ・ アンケートの結果、20～30代の若い世代は、自分たちは一回地域外に転出するが、いずれ帰る時のために自分たちの親には地域に残ってほしい、いずれ帰る時のために帰れる場所を確保しておきたい、と思っていることなどがわかった。
- 福元氏 ・ 今回は地域にどんな資源があるかという調査にとどまってしまう、そこから「小さな拠点」づくりに向けた検討が十分できなかった。
- 福元氏 ・ 鹿屋市ではコミュニティ協議会の設立を予定している。輝北地域でも、今回の検討体制を母体にさらに拡充して体制を作って検討を続けていきたい。
- 前田委員 ・ 地域づくり協議会は「小さな拠点」の運営組織ということではなく、もう少し広いまちづくりのための組織ということなのか。
- 福元氏 ・ そうなると思うが、「小さな拠点」づくりについてこれまで話し合ったことも含めて運営を考えていきたい。
- 前田委員 ・ コミュニティ協議会の設立は、市が主体となってやっていくのか。
- 福元氏 ・ 市と地域の団体組織が協働でやることになると思う。
- 山口委員 ・ アンケートで、若い世代が家族（親）には引き続き地域に住んでほしいという意向があったということだが、これに対して、地域あるいは市としては、どういう取組を検討しているのか。
- 福元氏 ・ 具体的には検討していない。いずれは地域に戻って住み続けたいという意識が若い世代にあるということがわかってよかった、という程度である。
- 沼尾委員 ・ 会合で発言することがあるか、という設問に対し、女性が「ほとんど発言しない」と回答している。このように、地域に発言しない方々がいるということ把握した後は、その人たちの発言を吸いあげる（把握する）工夫が必要である。その点、ど

ういう対策を考えているのか。

- 福元氏
- ・ 地区代表は男性ばかりで女性はならないので、女性の声が聴きにくい。そこで今回の検討メンバーには女性にも多く参画してもらった。今後の体制づくりにおいても女性に多く参画してもらえるようにしたい。
- 沼尾委員
- ・ 検討体制に入れるのとは全く別のルートで、例えば御用聞きなどの活動中で参画してもらうことが重要。
- 小田切座長
- ・ 世代別に意向をとらえることも重要。

## (2) 総括意見交換

- 藤山委員
- ・ これからが実践モード。「小さな拠点」づくりは、音楽に例えると、クラシックのオーケストラではなくジャズ。現場で地域の人々の活動がアドリブで重ねあわされていくことで作り上げられていくもの。最初から完成形を目指さず、ある意味「いい加減」さが重要。
  - ・ 実験してみる、誰かが始めてみるのが大切。その中で、現場で活動があわさって次第に音楽が大きくなっていくことが重要。
  - ・ 動き続けるためには、つなぐ人を配置し続けることが重要。
- 中塚委員
- ・ 「小さな拠点」と外との関係性をどうしたらよいか課題。今あるものに線を引いて（枠で囲って）ここまでが「小さな拠点」である、と示すことが「小さな拠点」づくりではない。広域的なネットワークの中で、各拠点がどう役割分担するのか、どう連携するのか、どう効率化を図るのか、というあたりが今後の課題になるのではないかと思う。各地で取組を進めてもらい、またさらなる知見を得たい。
- 沼尾委員
- ・ モニター調査事業は、現場で「小さな拠点」とそのネットワークをつくるという趣旨の事業であったが、一方で、この事業自体が各モニター地域間のネットワークの構築を図り、かつ検討委員を含めた関係機関と各地域とをつなぐという珍しい事業であった。「小さな拠点」づくりに取り組む上では、単に各地域団体に直接交付金がぼんと落ちるのがよいのか、それとも今回のモニター調査事業のような手法の方が良いのか、その辺りの感想をぜひモニター地域にうかがいたい。
- 平井委員
- ・ 福祉との複合、大学との連携など、枠にとられない様々な提案が出てきた。
  - ・ 長谷地区で実施されたアンケートでは、あなたは拠点で何ができるかという質問があるが、これは大切な質問である。そのうえで、提案があったことをそのままにせず、どう活かしていくかが重要。ほかの地域にも、「小さな拠点」でのアイデアを出してもらったところがあると思うが、それをほったらかしにしてはいけない。できるところからやっていくことが大切。
  - ・ 今回の事業の効果として、地域について考える、意見を言う機会が得られたということが指摘されていた。その結果を次につなげることをぜひ考えてもらいたい。土佐山で問題提起されていた「潜在的ニーズをいかに引き出すか」というところと関わるのではないか。アンケートをしても答えはどこも一緒に、そこから先に本当は何があるのかということを探る必要がある。それを把握できれば検討ももっと充実すると思う。



- ・ この「小さな拠点」づくり事業は便利さを追求するものではないという視点は重要。アンケートで把握された住民ニーズを実現するだけでなく、その先に何が生まれるかを追求することが大切ではないか。
- 前田委員
- ・ 地域の様々な課題をフルセットで住民が解決することは到底無理である。行政の立場から見れば、「小さな拠点」づくりで重要なことは、そうした地域課題を行政と共有し、役割分担を明確にすることではないか。行政も一緒に地域に入って「小さな拠点」づくりに取り組むことが重要。行政と住民の協働の拠点が「小さな拠点」である。
  - ・ 交通にしても、行政サービスとしてやるなら、何も過疎地有償運送などといって住民が汗を流す必要はない。そうではなく、地域にあった形で行政と住民が連携してできることを考えていくことが重要。そういう意識をもってほしい。
- 山口委員
- ・ もっと行政をうまく使ってほしい。「小さな拠点」づくりは地域づくりの新しい形として捉えている。1980年代に地域づくりの形として「塾」が流行ったが、その時に森巖夫先生が「①楽しくなければ塾ではない。②発言しなければ塾ではない。③進歩がなければ塾ではない。」という「森塾三原則」をおっしゃっていた。「小さな拠点」づくりもまさしくこの通りだと思う。
- 小田切座長
- ・ ①小さな拠点の考え方の原則である「拠点とネットワーク」の重要性が改めて指摘されたように思う。「拠点」の動詞は「確保」である。「小さな拠点」づくりは周辺から機能を剥ぎ取るのではなく周辺に機能を確保していくものであるという発想が重要。また「ネットワーク」の動詞は「つなぐ」である。すなわち、確保した機能をつなぐのが「小さな拠点」の本質である。
  - ・ その上で、最大の課題は「つなぐ」部分である。これが意外と難しい。生活交通についての制度的な問題、ノウハウの問題、情報提供の問題、それぞれが「小さな拠点」に関わる次の問題として横たわっている。
  - ・ ②地域は内発的にしか発展しない。いくら外から危機感をあおっても、お金を投じて、地域が内発的に当事者意識を持たなければ地域は動かない。ではどうやって内発性を高めるのか。そのヒントがいくつか見出されたように思う。例えば、イベントや事業を展開して様々な世代を参加させるという方法や、部会を作って検討に参加させるというように、住民参加の窓口をたくさん作ることが一つの方法として指摘できる。一方、アンケート調査は、ほとんどの地域が世帯調査ではなく個人調査として行っており、さらに回答を世代別に分析している。このように対象を分割するという発想を持つことで参画が広がるという視点もある。
  - ・ この場で指摘することではないかもしれないが、あえて付け加えるなら、安芸高田市のビデオを見て、小学校の重要性を改めて感じた。小学生の笑顔が地域づくりには極めて重要である。今ある小学校は守るべき。田園回帰の受け皿としても、小学校を維持していくことは重要であると強く実感した。
  - ・ 先ほど沼尾委員からも指摘されたが、モニター調査という今回の手法が今後の地方創生の中で役立つ可能性がある。今回のモニター調査に取り組んでみて、この手法の良かった点、改善すべき点などがあれば積極的にご提案いただきたい。
- 明木氏
- ・ これは新しい地域づくりの形だと思う。他の地域は分からないが、当地域では、こ

の事業について行政からの話は一切なく、自分たちで調べて取り組んだ。県から市、市から地域に情報が流れてくる地域もあるのだろうが、このあたりの事情は行政によって温度差があると思う。そういう点では、今回、直接地域が提案し、行政を通さず直接地域で活動できたことは非常に良かった。自主的に地域が動ける事業としてとてもよかったと思う。

- 小田切座長
- ・ 地域に寄り添いながら事業を進めることが重要であり、モニター調査の中で実施されたアンケートやヒアリングなどの地道な作業を通じて得られた成果が地域づくりに向けた大きな素材となったことが確認できた。一方で課題もあるので、今後解決を図っていきたい。
- 北本審議官
- ・ 各地域とも、短期間で活発な活動を展開していただいたことに御礼申し上げます。なるべく全国にこの成果、ノウハウを広げていきたい。
  - ・ 「小さな拠点」への関心が高まっており、当モニター調査事業への関心も高い。「金の切れ目が縁の切れ目」という言葉があるが、そうならないよう、来年度以降もぜひ各地域で継続して活動を展開してもらいたい。

以上

# 平成 26 年度 第 4 回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

## － 第 2 部 議事概要 －

1. 日 時：平成 27 年 3 月 11 日（水） 16：40～18：15

2. 場 所：中央合同庁舎 2 号館 地下 2 階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

国土交通省

北本 政行	国土交通省 国土政策局 審議官
白石 秀俊	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長
佐藤 誠	国土交通省 国土政策局 地方振興課 企画専門官

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
山口 和彦	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
藤下 貴文	国土交通省 国土政策局 総合計画課 研修員
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事（概要）：

- (1) 「小さな拠点」づくりガイドブックについて
- (2) 「小さな拠点」づくりフォーラムの成果について
- (3) その他

5. 主な発言内容：

(1) 「小さな拠点」づくりガイドブックについて

- |      |  |
|------|--|
| 山口委員 | ・ 「小さな拠点」づくりをサポートする機構のようなものの立ち上げが必要ではないか。国土交通省なり（株）シンクタンクみらいなりにそのような窓口があればベストだと思うが。  |
| 藤山委員 | ・ 「小さな拠点」づくりモニター調査という、リーグ戦で全国各地で展開するやり方は素晴らしい。「小さな拠点研究センター」などといったネーミングで、「小さな拠点」づくりの推進機構となるようなセンターをつくれるとよいのではないか。地方創生の流れの中で取り組めないか。 |

- 小松企画官
- ・ ワンストップの「小さな拠点」づくりの窓口の必要性については、国交省でも検討しているが、今回「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に「小さな拠点」づくりが位置づけられたことを受け、今後は「まち・ひと・しごと創生本部」で窓口をつくる方向で検討が進められている。
  - ・ 国交省内での対応としては、これまで国土政策局総合計画課が窓口となっていたが、今後は例えば各地方整備局に窓口を設置することができないか、といったことも含め、内部で検討を進めているところである。
  - ・ ガイドブックに窓口を掲載するところまでは検討が間に合わないが、いずれホームページ等でお知らせしていきたい。
- 小田切座長
- ・ 行政（国）に窓口をつくることももちろん大切だが、そのほかに、「小さな拠点」づくり推進機構のような、実際に動く（実働の）窓口ができるとういのだが。
- 白石課長
- ・ 外部（例えば（株）シンクタンクみらい内）に推進機構をつくるといっても、予算をつけないと回せないだろう。先生方にもご相談させていただきながら、何とかあまりお金を使わずにできる体制ができないか、検討したい。
- 小田切座長
- ・ モニター調査事業は今年度限りということは承知しているが、「小さな拠点」づくりフォーラムはぜひ今後も続けてもらいたい。来年度以降、フォーラムを続けるのは難しいのか。
- 北本審議官
- ・ まず「小さな拠点」づくりの推進に向けて、来年度からはモニター調査という形ではなく補助事業として支援していくこととなる。モニター調査事業と補助事業の大きな違いは、前者が試行であり、後者は実践であるという点である。その意味で、「小さな拠点」づくりの推進のステージが変わったとご理解頂きたい。
  - ・ モニター調査事業が2年間では短いと思われるだろうが、この事業は今回初めて導入した珍しいやり方であった。
  - ・ 「小さな拠点」づくりの推進のステージが変わったため、来年度は「小さな拠点」づくりフォーラムの予算はなく、検討会を開催する予算もない。とはいえ、来年度予算を作成していた去年の今頃と現在とでは、「小さな拠点」を取り巻く状況も変化している。何らかの形でフォーラムを開催できないか、再来年度の予算での復活も含めて検討していきたい。
- 沼尾委員
- ・ ガイドブック案について何点か指摘したい。
- ①P3 「小さな拠点」の花型の図の下の花びらに「新たな生きがいや産業・雇用が生まれる場」とあるが、「生きがい」の対極に「産業・雇用」が据えられると、ちょっとした（小遣い稼ぎ程度の）“しごと”ではなく、生業として、生活していくための所得を得るものとして成り立つ仕事がイメージされる。「新たな生きがいやしごと、雇用」など、少し表現は検討した方が良いのでは。
- ②P24～25 この部分が行政の役割について記述したものであるということが分かりにくい。「行政」という部分をもっとわかるようにした方が良い。  
行政として「小さな拠点」づくりにどう関わるか、どうサポートするかは難しい問題である。例えば高齢者介護は財政難で行政としても取り組むのが難しいので、地域で汗をかいて自分たちで何とかしてほしい、と言われると地

域も大変。一方で、これを機に、行政に頼めば行政が何でもやってくれるだろう、という住民意識や地域の考え方を直してほしいという想いも、行政側にはあるだろう。そのあたりのせめぎ合いが難しい。

P25のポイント3に「行政が事業化し拠点形成を行う」とあるが、施設の事業化だけと思われたいよう、例えば人的支援、情報支援など、ソフトの支援ももっと明確に示せないか。

③P43 モニター調査のリストがあるが、各モニター調査のより詳細な内容が分かる資料へのリンクなどは貼れないか。

④P34/P43 「モニター調査」という言葉が誤解を与える。今回のモニター調査事業は商品のモニター調査など一般的にイメージされる「モニター調査」とは大きく異なる。「モニター調査」という表現は変えた方がよい

藤山委員

- ・ 今回のガイドブックは前回の単なる「改訂版」というレベルではない。全く新しいものである。「実践編」とか「虎の巻」とか、ネーミングを変えた方がよい。
- ・ P24 タイプ3で行政は「一歩引いて」とあるが、一歩引くというと百歩引くのが行政。「見守り、寄り添いつつフォロー」とか「タイミングよくフォロー」とか、表現を変えた方がいい。
- ・ 「小さな拠点」は地域づくりに係る従来の発想とは全く異なる。従来は「量を増やし規模を大きくする」ことが志向されたが、そうではなく、人や空間、経済等の「距離を縮める」ことが「小さな拠点」づくりの本質。しかし未だに年配の方々には「量を増やし規模を大きくする」ことに走ってしまう。これにブレーキをかけたい。半ページ位でいいから、そのあたりの記述が盛り込めないか。

小田切座長

- ・ 「規模を大きくする」と同時に、「フルセットの施設を求める」志向も、まだ各地域には残っている。これにもブレーキをかけなければいけないだろう。

前田委員

- ・ P2や概要版P1の「歩いて動ける範囲に“集めたもの”」という表現や、ここに示されている「小さな拠点」の図は、コンパクトシティと誤解される。ミスリードでは。

小田切座長

- ・ 確かに、政府内部では「小さな拠点」づくりはコンパクトシティではないという合意はできているが、特にマスコミは、まだ大きく誤解している。コンパクトシティを推進しようとしている人たちは故意に誤解しようとする。総務省では、集落ネットワーク圏の説明の中では、「今の集落のままで」といった表現を入れ始めている。
- ・ 「小さな拠点」と「ふるさと集落生活圏」の図は、「小さな拠点」のマークの黄色が目立ちすぎるので、よりミスリード。修正した方がよい。

中塚委員

- ・ 様々なフォントが使われており、強弱が必ずしも内容と一致していないように感じるところがある。

平井委員

- ・ 「定住の砦」なのか「人口定住の砦」なのか、表現を統一した方がよい。
- ・ P2～3は前回のガイドブックやこれまでの説明資料との整合や引継ぎがあるだろうから、大きな修正は難しいかもしれないが、例えばP3の花びらの「産業・雇用」は「半農半X」とか「なりわい」とか新しい言葉に置き換えてもいいかもしれない。
- ・ P26に地域おこし協力隊の説明を「外部人材の派遣制度」としているが、これでよいのか（合っているのか）。「派遣」ではなく「活用」なのでは。これらの人材は地

域が使うというニュアンスを示せるとよい。

- ・ガイドブックに事例として紹介された地域は、自分たちの活動の紹介資料としてガイドブックを活用していけると思うので、なるべく紹介する事例は幅広い方がよい。いくつかの事例が何度も出てくるが、なるべくダブらないように多くの事例を紹介できないか。

- 小田切座長
- ・「小さな拠点」づくりは拠点とネットワーク、という話をしたが、ネットワークの部分、すなわち「つなぐ」というところが弱いように思う。「つなぐ」には①意思決定をつなぐ、②生活交通をつなぐ、という2つの側面があるが、特に②は大きなハードルである。一方で、この部分では最近様々な制度の弾力化が図られつつある。これらについてどこかに説明できないか。
- 事務局  
(みらい)
- ・P27の下のQ&Aに、アクセスの確保に係る手法を説明しており、この中で近年の制度の弾力化についても触れている。
- 小田切座長
- ・ここで触れられているのを見落とししていた。
- 平井委員
- ・五島市奥浦地域のように、運輸局でダメと言われてしまったら、その後はどこに問い合わせればいいのか。
- 白石課長
- ・五島市奥浦地域の件は、事実関係を確認した上で対応したいと考えている。
  - ・「小さな拠点」のポイントは生活交通にあるという意識を陸運局にも持ってもらうよう、調整を図りたい。
- 沼尾委員
- ・「小さな拠点」同士のネットワーク化という視点が弱いように思う。また「小さな拠点」づくりの規模は様々であるという話も、前回のガイドブックには確かあったように思うが、今回はあまり強く主張されていない。地域の実情に合わせて作られた様々な規模の「小さな拠点」がネットワーク化することにより面的にもカバーしていく仕組みであるということは、もう少し打ち出しても良いのでは。
- 小田切座長
- ・意思決定をつなぐという仕組みについても、ほとんど触れられていない。
- 平井委員
- ・新たにページを増やして触れるのは難しいだろうから、第1章の最初の方で「小さな拠点」のネットワーク化について触れておけばよいのではないか。
- 藤山委員
- ・「つなぐ」＝ネットワークは地域内の話だけではない。農山村部に「小さな拠点」ばかりがたくさんできてはだめで、これからは「小さな拠点」と都市圏とのネットワークも必要になる。
- 小松企画官
- ・前回のガイドブックでは「小さな拠点」で「つなぐ」というポイントを、時間・空間・役割の3つに整理して示している。この部分を活用するなどして、「つなぐ」の説明を入れたい。
- 平井委員
- ・例えば「集める」という単語を「つなげる」に置き換えるだけでも、随分イメージが変わるのではないか。
- 事務局  
(みらい)
- ・「小さな拠点」のポンチ絵や「小さな拠点」の説明文などは、国交省がこれまでに示してきた資料等との整合をどう図るかという問題もある。当局とどこまで、どのように修正できるか相談し、対応したい。
- 小田切座長
- ・P2の改訂を視野に入れつつ、前のガイドブックで活用できる部分は入れるなどして整理してほしい。

- ・ ちなみに、総務省では、「集落ネットワーク圏」「定住自立圏」「中枢都市圏」とネットワークの規模を3段階に分け、この3階建ての重層的なネットワークの中で全体が支えられ、地域が守られていくという方向を示している。

(2) その他

小田切座長

- ・ 沼尾委員も指摘されていたが、今回のモニター調査は単なる「モニター調査」ではない。今回の「小さな拠点」づくりモニター調査事業の手法を何らかの説明資料として整理して残してほしい。

以上